

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査

No.470
2008

12月



- 経営トップに聞く
株式会社大成ホーム
- An Entrepreneur
うるくそば
- 寄稿
沖縄振興に欠かせないブランド

RRI
No.029

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



Okinawan Economic Review

2008.12 No.470

RRI No.029

CONTENTS

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

経営トップに聞く 株式会社大成ホーム 01

～夢の扉を開けましょう。家づくりは、幸せづくり。～

代表取締役社長 喜名 奎太

An Entrepreneur うるくそば 06

～「起業家訪問」2種類のだし汁と3タイプの麺を揃え、お好みに合わせ選べるそば～

共同代表 藤井 ユカ 同上原 三男

寄稿 沖縄振興に欠かせないブランド 08

～福寿をめざす～

琉球大学観光産業科学部 教授 平良 一彦

アジア便り 大連 17

～変革期を迎えた中国輸出加工業～

レポーター: 宮里 琢巳 (琉球銀行)
みずほコーポレート銀行(中国)有限公司大連支店にて研修中

りゅうぎんビジネスクラブ 19

～りゅうぎんビジネスクラブ主催「トップセミナー」開催レポート～

沖縄県の景気動向(2008年10月) 21

～観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移しているものの、建設関連は弱いことから、足踏みが続いている～

経営情報 資産除去債務に関する会計基準 36

～一定の要件を満たす除去費用は有形固定資産取得時に負債計上、減価償却を通じて、耐用年数にわたり、各期に費用配分～
提供 太陽ASGグループ ASG税理士法人

学びバンク 38

- ・ビジネスコーチング ～対話増やし仕事に活気～
琉球銀行大道支店長 伊野波 盛久(いのは もりひさ)
- ・電子自治体の実現に向けて ～IT活用 待ち時間短縮～
琉球銀行宜野湾支店長 西 泰郎(にし やすろう)
- ・沖縄市のスポーツコンベンション ～プロ・アマ合宿拠点に～
琉球銀行コザ十字路支店長 井口 郁(いぐち かおる)
- ・大きく変わる西原町坂田交差点 ～周辺整備で混雑解消へ～
琉球銀行坂田支店長 玉城 秀俊(たまき ひでとし)
- ・沖縄一の街路づくりを目指して ～那覇の竜潭線～
琉球銀行首里支店長 高良 太(たから ふとし)

経済日誌 2008年11月 41

県内の主要経済指標 42

県内の金融統計 44

表紙 ウージ畑

「ウージ」は沖縄の方言で「サトウキビ」のこと。世界各地の熱帯、亜熱帯地域で広く栽培されている。毎年1月～3月が沖縄のサトウキビの収穫期。近年はキビ作農家の高齢化等から年々減産傾向にあるものの、沖縄県の基幹作物の一つでもある。

経営トップに聞く

第27回 株式会社大成ホーム



喜名 奎太 社長

夢の扉を開けましょう。 家づくりは、幸せづくり。

(株)大成ホームは、1986年(昭和61年)リフォーム専門会社として創業、以来建築工事・木内装工事、建築資材の総合卸販売を手掛け、毎年着実に実績を積み上げている。近年は高機能・低価格のパッケージ型住宅を主力商品として、県民の住宅取得並びに街づくりにも貢献している。浦添市牧港の本社に喜名奎太社長をお訪ねし、同社の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。 ▶インタビュー及びレポート:企画部長 具志堅勇

御社設立の経緯等について教えてください。

当社創業以前、出身地の読谷村で、父が米軍の中古建材の取扱いをしていて、それを手伝っていました。その後、輸入建材や本土商社からも新建材を仕入れ、株式会社化し、建材店として大きく発展させました。

しかしながら、海洋博ブームの後、需要が激減し、過剰投資等となったこともあり、非常に難渋を強いられ、その会社は他社に譲渡せざるを得ませんでした。譲渡にあたっては借入金等の返済などで苦労しました。私(喜名社長)の若い頃のことですが、今思い返せばとても貴重な経験だったと思っています。

その後、1986年(昭和61年)5月に浦添市城間にて私と妻、事務員及び設計士の4名で個人企業「大成ホーム」の名称でリフォーム専門会社を立ち上げました。これが当社の設立の年であり、半年くらいは一日120軒を飛び込み訪問するなどして仕事を増やしていきました。1987年(昭和62年)2月には浦添市沢岬に本社事務所を移転したほか、1990年(平成2年)に有限会社へ改組し、社員も18

会社概要

商号	株式会社大成ホーム	
本社	沖縄県浦添市牧港3-39-11	
連絡先	098-877-7756	
URL	http://www.taiseihome.jp/	
設立年月日	1986(昭和61年)5月	
資本金	30,000千円	
役員	代表取締役社長	喜名 奎太
	専務取締役	喜名 景秀
	取締役総務部長	喜名 ヨシ
	取締役建築部長	仁下 義昭
	取締役営業部長	比嘉 忍
	取締役営業開発部長	大村 憲治
	取締役設計積算部長	旭 朝昭
従業員	35人	
事業内容	総合建設業、建築資材販売、木内装工事	
関連会社	株式会社 喜名新	

名程度に増え、仕事も軌道に乗ってきました。しかし、当時の営業品目は木内装工事、住宅リフォーム、建材販売で営業から工事の段取り、集金まで一人何役もこなしながらの忙しい毎日が続きました。仕事が終わった事務所では毎日のように夜なべ

談義が続き、泡盛を酌み交わしながら、互いの夢、会社の将来等に激論を交わし、成長を実感する楽しい日々でもありました。1999年(平成11年)8月に株式会社へ組織変更し現在に至っています。

社名の由来についてお聞かせください。

いくつか候補を挙げ、その中から選定したのですが、大成ホームの「大」は響きがいいのと、私(喜名社長)の名前の奎太の「太」にも似ています。「成」は過去に苦い体験をしていますので、二度と失敗は許されない、成功するんだという想いが込められています。因みに大成ホーム創業と相前後して、元号が「昭和」から「平成」に変わりました。「平成」は「平成」とも読めます。幸先が良いと感じましたし、今ではすっかり定着した社名となりました。

御社の主力業務は？

創業の頃は先述のとおり、リフォームが主体でしたが、その後木内装工事を始めました。現在、ハウスメーカーとしての注文住宅の路線、街づくり等デベロッパー的な業務、また、建設特A業者として公共並びに民間の大型工事などを3本柱として業務展開しています。特に木内装工事の際、質の良い建材を如何に安く仕入れることが出来るかに腐心しました。読谷で建材店をしていた頃は県内の建材メーカーに加え、本土メーカーとの取引もありました。大成ホームでも住宅機器・建材メーカーの東洋プライウッド(株)から引続きの取引打診がありましたが、建材メーカーから直接工事店等への販売は出来ません。そこで丸紅建材(株)を介して取引を始め、それがきっかけとなって他の本土メーカーとの取引も出来るようになりました。但し、建設業界は創業当時も現在も厳しい競合関係に晒されています。公共工事でも民間工事でも同業者は多く、下請けとなるとそれこそ数え切れないほどあり、後発の当社は、このま

までは将来展望が描けないと危機感を持っていました。幸い高品質の資材の仕入れが出来ていましたので、当社の特性を生かした住宅ブランドの開発を目指し、高機能、低価格のパッケージ型住宅である「NEWうるま」を開発いたしました。もちろん開発にあたってはいろいろな試行錯誤を繰り返しやっと商品化出来たもので、簡単ではありませんでした。それが現在では一番のヒット商品となりました。



NEWうるま平屋タイプ

その他「ハイグレードうるま」、コンクリート造り並びに鉄骨造りタイプの「守礼」、さらにオーナーハウスの「王朝」といったライフプランとお客様のコンセプトを大切に3タイプの住宅を開発しました。



ハイグレードうるま2階建タイプ



守礼JFE鉄骨造りタイプ



王朝
展示棟内観



かりゆしタウン(イメージ図)

いずれも高品質で、耐久性に優れ、大成ホームが提案するアイデアがたくさん詰まっています。この3タイプの住宅の建設・販売が当社売上の6割を占める主な事業となっています。また、街づくりにも力をいれており、かりゆしタウンの名称で浦添市沢岬(15区画)を皮切りに西原町あがりざき(35区画)を完売し、現在、与那原町あがりはま(15区画)、うるま市兼箇段(15区画)で分譲を行っており、約6割が既に契約出来ました。これら街づくり事業も2割強を占めています。

当社は建設業の特A許可を取得しており、公共施設並びに民間のマンションや共同住宅(アパート)等大型工事も2割程度の割合で手掛けています。

ISO9001-2000を取得されましたが？

2004年(平成16年)11月にISO9001の2000年度版を取得しました。これにより社内のあらゆる作業の標準化、マニュアル化が図られ、品質基準にマッチしたお客様への対応が出来るようになりました。全員が一つの方向、目標に向かって取り組むということ、社員の意識改革を含めて社内の体質改善が出来てきたと感じています。しかしながら、まだまだ改善の余地はあると思っており、今後、より一層、品質の向上とおお客様の満足度を高める努力をしてまいりたいと思います。

社員教育、福利厚生面については如何でしょう？

自己啓発や自己研鑽など各種研修への派遣も

積極的に行っております。商工会議所や業界のセミナー、資格取得のための勉強会等にも会社の教育資金制度利用を促進するなど、社員のスキルアップを支援しております。年度始めには関連会社を含めた全社員が参加し、経営方針発表会を実施しています。その中で各部署、各個人単位の目標・年度計画、月次計画の発表等を行い、会社の目標及び方針、その遂行のために各人がやらなければならないことを全社員が共有化し、実現に向けて取り組んでいます。

毎月1回は各部課長単位の会議で計画の進捗状況のフォローアップを行っているほか、毎週1回は早朝6時半より部課長会議を行い、新鮮な気持ちで議論を交わし、業績向上に繋げています。これらのこともISOと連動させ、効率よくしかも重要な点をしっかりと周知・徹底することを主眼に実施しています。



建築部ミーティングの様子

福利厚生面では週休2日制を徹底しておりますし、当然ながら社会保険等も完備しています。社員全員で年1回、2泊3日の研修旅行も継続し

て実施しています。



朝礼の様子



平成20年度社内研修旅行(鹿児島の旅)

新年会や忘年会、ビーチパーティー、観月会等年間を通して行事を計画し、社員の融和、親睦を図るように努めております。

手前みそとなりますが、私(喜名社長)自身、2年間かけて短大受験の資格を取得し、3年間短大で学びました。多忙な中、時には深夜遅くまでかかってレポートを仕上げなければならないことも多々あり、社業と勉学を両立するのは中々大変でしたが、無事卒業することが出来ました。

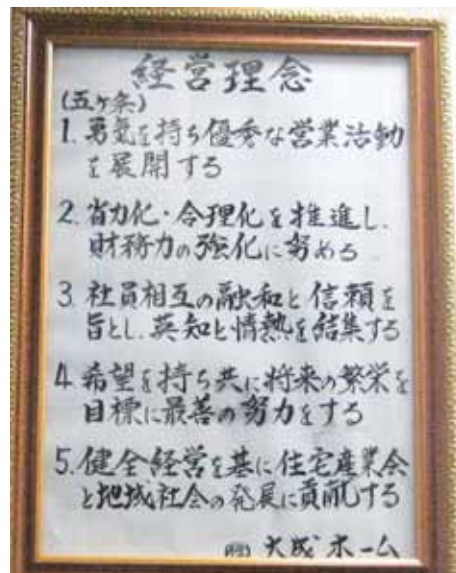
社会貢献活動については如何でしょう？

浦添商工会議所常議員、浦添市社会福祉協議会理事やライオンズクラブの会長職等も務め、青少年の健全育成活動も支援してまいりました。チャリティの講演会の実行委員長としていろいろ取り組みました。中でも県立芸大の学生とともに琉球舞踊のコンサートを開いたほか、空手の世界チ

ャンピオンとして有名な佐久本嗣男氏らを迎えての空手演舞会などは多くの方のご協力を得ることが出来ました。地域のボランティア清掃活動、献血運動などにも積極的に関わってまいりました。企業は事業活動を通じて、地域社会への貢献も大切であると思っています。

経営理念・社是等についてお聞かせください。

経営理念は次のとおり掲げ、毎日の朝礼でも唱和し、実践に努めております。説明するまでもないとは思いますが、五ヶ条のうち、1と2は「入るを計り、出るを制す^いず」ということです。創業の時にこれらをしっかりやらないと経営は上手くいかないと言われましたし、実際、私自身若い頃、それが出来ずに苦勞を強いられた経験がありました。



このことは現在では企業に限らず、国や地方でも行財政改革の必要性が問われる時代となっていることからもお分かりのことと思います。当社では20年前の創業時以来、優秀な営業力の強化、財務の健全化・効率化を掲げ、取り組んでまいりました。また、3.4で社員の融和、信頼、英知の絆を掲げ、5は建設業界の皆様とともに世界に冠たる美ら島沖縄を作っていこうじゃないか、等しく企業

は一人勝ちは許されず、業界全体として発展し、^{ちゅ}美ら島沖縄をつくるために地域に貢献していく必要があると思います。建設業界はどちらかと言えば堅いイメージの業種ですので、すこし柔軟性を持たすことを念頭に、また、社員の一層の融和を図る目的で社歌も作りました。当地、浦添市は琉球王朝発祥の地でもあることや経営理念、方針等の内容も勘案し、歌詞は私(喜名社長)が作りましたが、曲は沖縄県立芸術大学でも教鞭を取られた杉本信夫氏に作っていただきました。

大成ホーム社歌

光り輝き希望に燃えて

作詞:喜名 奎太
作曲:杉本 信夫

1. 平和の邦に 太陽の 光輝き希望に燃えて
英智の絆 ゆるぎなく
努力ぞ我らの誇りなれ
新しい豊かな住まいづくり
※ 大成 大成 大成 大成
大成ホーム

2. 東に古き 城の跡 伝統文化受けついで
勇気にみちて 美ら島築く
熱意ぞ我らの誇りなれ
新しい豊かな住まいづくり
(※繰り返し)

3. 豊かな理想 求めて進む 人々共に幸せつくる
志は高く 未来を拓く
誠意ぞ我らの誇りなれ
新しい豊かな住まいづくり
(※2回 繰り返し)

また、年1回の安全大会、毎月1回の安全災害防止協議会を継続して実施しておりますが、おかげ様で10数年ゼロ災害を実現しています。

御社の課題とその対応状況は如何でしょう？

建設業界は一昨年から談合問題の課徴金や改正建築基準法の影響等、厳しい状況が続いています。その上、最近の金融・経済の混乱や原油・資材価格の高騰の影響を受けながらも、これらを乗り越えるべく必死に対応してまいりました。幸いにも当社は民間住宅を主体として事業展開している

ことから、さほど影響はありません。また、2009年(平成21年)10月から施行される瑕疵担保責任履行法についても、これに備えて「日本住宅保証検査機構JIO」の保証を付しており、安心の住まいを提供しています。これら一連の法改正等、規制の強化は2005年(平成17年)の耐震偽装問題に端を発してなされたものですが、当社はこれら課題となる事項へも逸早く対応できているものと確信致しております。

最後に将来展望についてお聞かせください。

グローバルな社会となった現在、沖縄県内だけでなく、本土市場や海外特にアジア市場も視野に入れた事業展開が出来ればと思っておりますが、いかんせんまだまだ県内でやらなければならないことはたくさんあると考えています。那覇空港の第二滑走路問題、沈埋トンネル、臨港道路の開通、さらにはキャンプキンザーの返還等も間近に迫ってきています。浦添市はキャナルタウン構想もあり、今後は那覇市と浦添市が一体となって、国際都市づくりをしなければならないだろうと考えています。そこが核となり、中北部の開発等含めて亜熱帯の中長期滞在型リゾートを目指していくことも必要でしょう。それにより県知事が提唱する観光客誘致1千万人の実現にも繋がっていくでしょうし、もっともっと沖縄県をよくし、美ら島沖縄の実現のために建設業界が先頭にたつて街づくり、地域づくりそして都市づくりを展開していく必要があろうと考えているところです。そのためにもまずは足場を固め、ゆるぎない企業基盤を作ることが大事なのではないでしょうか。厳しい経営環境ですが、この先ずっと続くわけにはありません。但し、好転するのを待ってはいは企業としての存続すら危ういかも知れません。勇気をもって歩む、志は常に高く持ち、未来を拓くべく、一層精進していきたいと思っております。



共同代表藤井ユカ氏、上原三男氏

事業概要

- 会社名 うるくそば
うるく本店、瀬長島入口店、沖縄そば博(とみとん内)
- 電話 098-857-8047(うるく本店)
- URL <http://www.onb.jp/shop/urukusoba/>
- 所在地 那覇市鏡原10-11(うるく本店)
- 設立年月 2007年12月(共同代表移行後)
- 職員 40人



うるく本店



うるくそば

トピックス

1. 2種類のだし汁と3タイプの麺を揃え、お好みに合わせ選べるそば。
2. 一番の売れ筋は「軟骨ソーキそば」
3. 2008年12月5日、宜野湾市に大山店もオープン

①起業への道のり

元々は共同代表の上原氏が同氏の父義雄氏と20年余前から現本店(那覇市鏡原)で「うるくそば」を営んでおりました。しかしながら、周辺に新たにオープンした競合店の影響等から経営面でピンチにたたされ、「何とかしなければ…」との思いから、5年ほど前、私(藤井氏)に相談がありました。私自身、別に経営のプロでもなく、素人に過ぎませんでしたが、厨房や店内を見せてもらって気づいた点をいろいろアドバイスさせていただきました。上原氏は長年、プロとしてそば屋を経営してきた訳ですから、職人気質というか、頑なな面が多々あり、周りがよく見えていなかったようです。改善すべき点の一つひとつ地道に改めていき、「うるくそば」の独自性をだすこと、従業員教育などを一緒

に取り組んできました。やっと昨年2007年頃から店舗運営も確立できて、同年12月に「瀬長島入口店」をオープン、今年2008年3月には豊見城市豊崎のとみとん内にも「沖縄そば博」店を出店し、現在、上原氏と私(藤井氏)が共同代表として事業展開しています。

②起業時の苦労等

相談され、厨房等を見て気がついたので、肝心のそばの味が日によって異なり、美味しい日とそうでない日とバラツキがありました。上原氏に言わせれば「特に変わらない」の一点張りでしたが、火加減やだし材の量などが一定ではなく、これを安定させるのにだいぶ苦労しました。従業員も長く勤めている人が多い割に、お客様対応や応援体制も不十分で、商品セールスも全く出来ていませんでした。特に店の閑散時に手持ち無沙汰で遊んでいても指導する人もなく、教育の必要性を痛感させられました。何がお勧めなのか明確化し、商品セールスもさせ、売上成績の良い従業員には報奨金を出すなど、いろいろ工夫もしました。

おかげ様で、そばの味は安定し

ました。ところが、店舗によっては具材が異なるなどといった事例も時折ありましたので、本店から材料を配送する際、細かくチェックし、そういうことが無いよう指導しました。従業員は厨房担当とホール担当に分けていますが、特に厨房担当は簡単には代わりが務まらないので、急な休みや混んだ場合に備えて2名ほど人材を養成し、他店舗への派遣等即応できるような体制としました。現在、3店舗で営業していますが、共同代表の私どもが時々、抜き打ちで立ち寄り、味はもちろん、サービス過剰になっていないか、統一した商品の提供がしっかり出来ているかを確認しています。また、仕入代金支払いを始め、間違い等がないよう、連絡・報告等を徹底させ、安定した経営を目指し、日々取り組んでいるところです。

③セールス・アピール

■2種類のだし汁と3タイプの麺からお好みに合わせ選べます。

昔ながらのとんこつ味に加え、最近はおだしも好評です。麺も乱切り太麺、細麺及び平麺の3タイプから選べます。とみとん内の「沖縄そば博」店では2種類の味を一度に味わえるお試しセットも用意しており、特に観光客の皆

さんには大好評です。

また、3タイプの麺は製麺業者に指定して作らせたものですが、いずれも自慢のだし汁になじむ麺として好評です。



お試し軟骨ソーキそばセット



お試し沖縄そばセット

■かつおだしは天然もののみ使用、化学調味料は一切不使用

だし汁の安定化を図るのに苦労した旨をお話しましたが、化学調味料を一切使用していない当店のかつおだし汁は身体にもよく、自慢の味です。ぜひ一度食べていらしてみてください。

■一番の売れ筋は「軟骨ソーキそば」

そばメニューを数多く取り揃えていますが、その中でも一番の人気メニューは、「軟骨ソーキそば」で、じっくりと煮込んだトロトロソーキが絶品です。



軟骨ソーキそば(大)

■特製キーホルダーをプレゼント

空港等へ当店を紹介する情報専門誌やパンフレット等を置かせてもらっていますが、パンフレット等持参の観光客の皆さんへ漏れなく、うるくそば特製のオリジナルキーホルダーを差し上げています。



■夏休み特別企画も実施

沖縄そばはお子さんの大好きな沖縄料理の一つと言えますが、そのお子さんたちに喜んでもらえるよう、夏休みには抽選でカブトムシやクワガタが当たる特別企画を実施しました。カブトムシなど昆虫類の管理は大変な面もありますが、お子さんの喜ぶ姿に昨年から実施しています。もうすぐクリスマスが到来しますが、新たな企画も用意し、他店とちがった試みにも積極的に取り組んでいます。

■リピーターが多いのも特徴

地元のお客さんも常連さんが多く、気軽に声をかけてもらえ、「おいしかった」の声やその逆の声も聞かせていただき、いたらない点の改善にも繋がっています。観光客の皆さんも予約を入れて次の年もいらっしゃるので、とても感謝しています。

■皇族もお見えになる店

2002年に亡くなられた皇族の方がご家族で何度か来店されました。ご本人が亡くなられた2〜3年後にも奥様とお子様も来店されたこともありました。

■2008年12月5日、宜野湾大山店もオープン

これまで、「うるく本店」、「瀬長島入口店」、「沖縄そば博」店の3店舗で営業している旨は先述したとおりですが、国道58号線沿いの宜野湾市大山にも新規出店しました。中部地区にはこれまで出店したことがなく、初めての出店となりますが、「うるくそば」の知名度アップを図ることと、自慢の味を中部の方にも知ってもらいたいとの想いから、出店を決めました。本店で従業員教育を行い、だし汁の大なべもこれまで本店に2つあったものをさらに1つ増やして対応します。中部の皆さんのお越しをお待ちしております。



宜野湾市大山2-15-11
098-890-2670



瀬長島入口店
豊見城市瀬長81-1
098-856-2680



沖縄そば博
豊見城市豊崎1-411 TOMITON とみとん店内1F
098-995-8595

(レポート:企画部長 具志堅勇)

沖縄振興に 欠かせないブランド

— 福寿をめざす —



琉球大学長寿科学研究プロジェクト代表
専門：長寿科学、健康保養観光論

琉球大学観光産業科学部
観光科学科
(健康保養観光分野)
副学部長、医学博士
教授 平良 一彦

はじめに 沖縄における観光産業と福寿一

沖縄への入域観光客数は毎年増加傾向にあり、今や押しも押されもせぬ沖縄のリーディング産業となった。沖縄の産業振興を推進するべく、沖縄型産業クラスターの形成を目指した諸事業が展開されており、その核になる分野は食品、保養、医療、ITと位置づけられている。観光は非(異)日常的な体験行動であり、多くの場合、楽しみを伴い、QOL(生活の質)を高めてくれる。沖縄への観光は、沖縄の健康資源である亜熱帯島嶼性海洋環境、独特の食文化、歴史・伝統文化、県民性(ヒト)などが醸し出す「癒しの力」と「長寿」のブランド力がその背景にあると思われる。従って、沖縄での非日常体験(沖縄型観光)が癒しや健康増進に関わるものであることを科学的に明らかにしていく必要があり、またその効果を上げるためにそれぞれの要因にどのように働きかければより効果があるか、複合的研究

の必要性が望まれている。これはまさに健康を指向した沖縄観光に関する研究であり、その研究が沖縄の長寿ブランドの強化と沖縄での「中・長期滞在」を通して健康・観光・交流・雇用の結合という新しい視点での健康文化産業の創出にもつながり、沖縄観光が、単に疾病を予防するだけでなく、生きがいや生活の質の向上、ヘルスプロモーションを積極的に図っていく機会ともなる。その前提となるのがまずは沖縄の長寿の再構築であり、さらには次に目指す「福寿」である。福寿とは幸せで生き生きとした輝きのある健康長寿のことをいう。

1. OKINAWA---「長寿県沖縄」のブランド

(1)「世界長寿地域宣言」

平成7年(1995年)8月17、18日の両日、本県は太平洋戦争・沖縄戦終結50周年事業として、「輝け生命～沖縄から世界へ～『世界長寿地域宣言』」

が開催された。そこで、WHO(世界保健機関)の事務総長(当時)中島宏博士や内外の著名な学者が一堂に集い、沖縄の長寿の検証がなされた。そして沖縄が世界の代表的長寿県として確認され、太田昌秀知事(当時)により、「世界長寿地域」の宣言文が高らかに読み上げられたのである。

日本の長寿、沖縄の長寿の歴史は古いものではなく、明治38年(1905年)当時の日本の平均寿命は男36歳、女37歳であったという。当時の先進諸国のうちでは、わが国は代表的な短命国であったということである。因みにスウェーデンやニュージーランドなどは当時すでに60歳を超えていて、これらの国々との寿命差は実に20歳以上の開きがあった。わが国の平均寿命が男女ともに50歳を超えたのは太平洋戦争後の昭和22年(1947年)のことである。また大正期の1921~25年の頃のわが国の平均寿命の地域別比較では沖縄は宮崎と1,2を争う平均寿命を維持していたが、それでもなおまだ40歳代の位置にあった。しかし琉球王朝時代の首里王府の正史である「球陽」には90~100歳の当時の長寿者のことにも触れられている。「球陽」によれば、100歳以上の超高齢者は世に希なる長寿者として王府が表彰したという。これらの長寿者の年齢は「生子証文」(これは現在でいう出生届けで、当時それが義務づけられていた)と「死人証文」から得られたもの

であり、これらをあわせてみると、信憑性はかなり高いという。儒教の影響もあり、近世の沖縄は高齢者が大切にされる時代であり、長寿者が各地で生活していたと思われる。

(2) 沖縄の平均寿命と100歳長寿者率

戦後わが国の寿命は急激に伸び、ここ数十年の間に短命国から世界一の長寿国へと登り詰めた。その中で沖縄県は、男女ともに日本一の座にあったこともあるが、その後男性は5位、4位、26位、25位と首位の座を長野に明け渡して以来順位は低迷を続けている。しかし表1に示すように、女性は今なお平均寿命(0歳の平均余命)や各年齢階級別の平均余命ともに日本一の座を守っている。一方、男性については平均寿命が25位、20歳、40歳の平均余命はそれぞれ26位、20位と、若年世代の健康像を反映して決していいとはいえないが、65歳以上の平均余命は依然として日本一である。いわゆる戦前世代の平均寿命は男女ともに今なお日本一ということである。

表1. 沖縄の平均寿命の推移(H12⇔H17)

年齢階級	0歳	20歳	40歳	65歳	75歳
平均余命/男(H12)	26位	23位	9位	1位	1位
〃 〃 (H17)	25位	26位	20位	1位	1位
平均余命/女(H12)	1位	1位	1位	1位	1位
〃 〃 (H17)	1位	1位	1位	1位	1位

年齢調整死亡率→	H12	H17
男性	24位	13位
女性	2位	13位

また、昭和47年(1972年)の本
土復帰の年より統計がとられて
いる100歳以上老人の長寿者率は
沖縄が断然高い。表2に示すように、
平成20年(2008年)の「長寿者番付」
でも沖縄が首位で、人口10万人当
たり61人を超え、2位の島根、3位
の高知を凌駕している。なお、今
回のデータから長年沖縄、高知、
島根の順位であった長寿番付の2位、
3位が入れ替わっている。沖縄の
若年世代、働き盛りの健康像の確
固とした改善を図らない限り、い
つかは沖縄の首位の座も危うい
と考えねばならない。

近世の沖縄には隠居という制度がなく、60
～70歳までも目的を持って仕事に励む高齢者
も多かったといわれる。また、現役を退いた後
も仕事や門中の祭祀など、さまざまな面で後輩
を指導した。筆者らが調査地大宜味村の集落を
訪問中もたびたび高齢者の「威厳とたくましさ」
の現場に出会った。儒教的思想の普及もあって、
近世の沖縄は高齢者が大切にされる時代であり、
長寿者が各地で生活していたと思われる。因みに
筆者の手元に安政時代に生まれた古老の百
歳記念の肖像画が残っている。このように一世
紀を生きてきた長寿者は平均寿命の延伸に伴い、
その数も大きく増加し、長寿県沖縄のブランド
を定着させながら今日に至っており、沖縄の島

表2. 都道府県別百歳以上長寿者比率(人口10万人当たり)

(全国平均 28.39人)

順位	都道府県	百歳以上人口	人口10万人当たりの 百歳以上長寿者数
1	沖縄県	838	61.03
2	島根県	430	58.82
3	高知県	423	54.09
4	熊本県	864	47.26
5	鹿児島県	813	46.99
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
43	神奈川県	1,794	20.20
44	青森県	281	19.97
45	千葉県	1,169	19.17
46	愛知県	1,251	17.00
47	埼玉県	1,008	14.22

総務省統計局(平成19年現在)

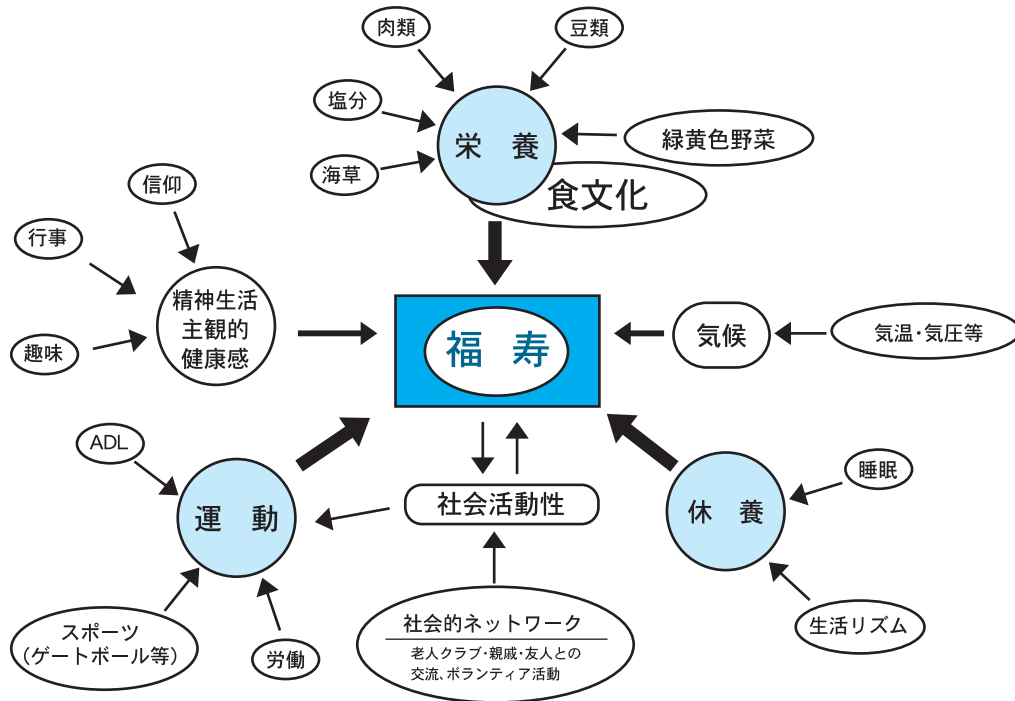
野菜や健康食品の売り上げ、観光客の増加等と
も深いつながりを持ちながら今に至っている。

2. 長寿者のライフスタイルの特徴

沖縄の長寿の要因としては①戦後の公衆衛
生の整備と近代的医療の進歩、②公衆衛生看護
婦(駐在保健婦)制度の導入による生活改善、衛
生指導の効果、③独特の食文化、④亜熱帯海洋
性島嶼性の地理的環境の優位性、⑤特徴的な歴
史・伝統文化、⑥高齢者のライフスタイル、⑦県
民性とくにメンタル、スピリチュアルな面での
特異性などが挙げられる。長寿者個人のライフ
スタイルを中心に私どもの調査研究成果を纏
めたものが図1である。

図1 長寿県沖縄に特徴的なライフスタイルと環境因子の相互作用に関する総合的追跡調査の要約

福寿を支える主体—環境系の諸要因



図に示された日々の食生活や身体活動、それに休養・睡眠は個人の健康を考えるうえで、主要な三本柱となる。高齢者を対象とした調査で見ると、伝統的な沖縄の食生活は本土に比べて豚肉、豆腐、野菜類、海藻類の摂取量の多いことに大きな特徴があり、食塩の摂取量も全国平均に比べ、極めて少ない。貧しかった時代、貴重な蛋白源としての豚肉やヤギの肉など、動物性たんぱく質の摂取に関して、昔からの「共食の食文化」の持つ意義は大きい。また豚肉の料理は時間をかけてじっくりと脂肪分を取り除く調理法が一般的で、これは先人の智慧として誇れる素晴らしいものである。また、具沢山の「食べる味噌汁」も今に始まったことではない。高齢

者の食塩の摂取量は少ないことが分かっているが、これも鰹節や豚だしをふんだんに使い、旨みが効いているからこそ、それができるのである。ミネラル豊富な野菜の摂取量が多いのも「タジラシケーサー」という伝統的な調理方法が高齢者の食生活に根付いているからである。また、調理の際に「ていーあんだーを入れる」というすばらしい言葉がある。これは医食同源の思想が未だ根付いている長寿者の日常的な食生活のなかで、食に対する深い思い入れがある証拠であり、如何に愛情をこめて料理をつくるかということである。このような「食の日常」に我々が学ぶべき多くの智慧が散りばめられているのだ。

表3.年齢階級別の死亡順位と主な死因

男 性	5～9	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64
	38位	45位	36位	45位	46位	46位	29位	
	不慮の事故	脳血管疾患	脳内出血	脳内出血	心疾患	脳血管疾患	肝疾患	脳血管疾患
	悪性新生物	脳出血	自殺	肺炎	肺炎	肺炎	脳内出血	脳内出血
		肝疾患	肝疾患	肝疾患	肝疾患	肝疾患		肝疾患
		糖尿病		自殺	糖尿病	糖尿病	腎不全	糖尿病
女 性	5～9	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64
	19位	7位	40位	15位	47位	39位	40位	47位
	不慮の事故	肺炎	心疾患	心疾患	心疾患	心疾患	心疾患	脳血管疾患
		肝疾患	急性心筋梗塞	心筋梗塞	心筋梗塞	心筋梗塞	急性心筋梗塞	気管支炎 肺がん
							肝疾患	糖尿病

身体活動にしても、散歩やゲートボールなどで良く体を動かしている高齢者が多く、またこれらの高齢者は生涯現役意識が強く、就労意識や社会活動性も高い。友人との交流の頻度や深さも極めて特徴的で、家で閉じこもりがちな老人が少ないのである。

このようなメリハリのある日常生活はまた、夜の睡眠に関してもいい影響を及ぼしていると思われ、入眠潜時、中途覚醒、早朝覚醒、睡眠随伴症候群といった睡眠の質的な面でも東京のような大都市圏に住む高齢者に比べて、概して良好な人が多いことも分かった。

貧しくとも、隣近所・地域で支えあい、心豊かな社会を築き上げてきた沖縄の高齢者こそが沖縄の長寿文化の主人公であり、沖縄の大切な宝である。

しかし、「沖縄の食」の実態も変わりつつあり、その長所が消えつつある。脂質摂取量の増加、

野菜・繊維類の摂取量の減少、昆布の消費量の減少、ファーストフードの摂取頻度の増加など、長寿県沖縄の揺らぎの大きな原因はそこにあるといえる。表3に示す諸疾患が年齢階級別の平均余命を引き下げている主な要因として指摘されている。

百歳長寿者の人口比率は相変わらず日本一であるが、福寿を目指すためには、若い世代への長寿文化の継承が強く求められている。

3. 沖縄の健康産業発展の可能性

表4に示すように、沖縄が健康長寿の島という知名度、このことがもっとも大事であるが、その他にも温暖な気候、亜熱帯生物資源の豊富さ、観光リゾート地としてのブランド、豊富な若年労働者、さらには音楽、芸能、伝統的工芸品といった琉球王朝時代からの独自の歴史・文化を持つ沖縄の健康産業を取り巻く環境は極め

て恵まれた環境にあるといえる。

このような環境を背景に健康産業は食品産業、保養産業、医療産業の分野で次第に芽生えつつある。例えば食品産業では、スローフードとして伝統的な食事の見直しや伝統的島野菜への関心等、農業や畜産関係への関心、亜熱帯生物資源を活用した多種多様な健康商品の誕生(ウコン類、グアバ、ゴーヤー、モズク、もろみ酢など)が挙げられる。

また、保養産業では、富裕層を対象とした高級リゾートホテルや長期滞在型施設の増加、リラクゼーション、温泉、タラソ等の多様な健康サービスの展開や医療、保養、観光を組み合わせた健康サービスが商品化されてきているが、この分野の発展は特に著しいものがある。沖縄型スパの確立を目指してスパ研究会の立上げから、沖縄型スパのガイドラインの策定、さらには沖縄型スパ産業協同組合も立ち上げている。また、優秀なスパセラピストの養成を目指し、大手の養成校がいくつか開設され、スパの現場に人材を供給している。

本格的なディステイネーション・スパ(Destination SPA)も今後増えていくことが予想される。

平成17年(2005年)に国立大学系初の観光科学科が設置され、今年(平成20年)4月には琉球大学の7番目の学部として、これも国立系初の観光産業科学部がスタートした。本学部は産業経営学科と観光科学科の2学科で構成されるが、

観光科学科には健康保養分野があり、沖縄の長寿を活かした健康と観光の融合を大きな研究課題にして、産学官民の連携を図りながら各種の健康関連事業に関わっている。

表4. 沖縄の健康産業の潜在力

恵まれた環境

1. 長寿の島としての世界的知名度
(女性の平均寿命は歴代全国第1位)
2. 観光リゾートとしてのブランド力
(年間589万人の観光客、リピーター率約7割)
3. 豊富な亜熱帯生物資源の存在
(抗酸化能の強い野菜や薬草等)
4. 温暖な気候
(冬季の最低気温は14.3℃ 平均気温23.4℃)
5. 豊富な若年労働者
(15歳以下の人口割合は全国第1位)
6. 独自の歴史・文化
(伝統的工芸品目数は全国第3位 音楽、芸能)

現在この分野では、沖縄のもつ海浜環境などの優位性を活かした観光が健康に如何に効果的かを検証する大型の事業が展開されており、すでに多くの知見が得られている。今後もウェルネス・ツーリズム関連分野の産業発展に貢献していくであろう。

ウェルネス・ツーリズム(健康保養)は「健康・観光・交流・雇用の結合という新しい視点での健康文化産業」と位置づけられている。種々の調査で明らかのように、少子・高齢化の進展とともに中高齢者の健康への関心は益々高まっている。「福寿」をめざす沖縄は、単に未病対策

をはじめとする疾病予防だけでなく、生きがいや生活の質(QOL)の向上、ヘルスプロモーションを積極的に展開するモデル地域としての役割が強く期待されており、その受け皿となるべく、「健康」をキーワードに沖縄の自然・環境・歴史・文化・人材等の優位性を活かした関連産業を如何に育てるかが今後の大きな課題となる。

4. 長寿を守り、健康産業を育てる

明治時代、京都帝国大学衛生学教授であった松下禎二先生の論文の冒頭に次の一文がある。すなわち、『人もし天寿を全うせんと欲せば須らく沖縄島へ移住すべし。沖縄島は日本屈指の健康地にしてしかも安全なる船の如し。草木鬱蒼、四時緑を帯び、気候温和、夏は涼しく冬は暖かにしてまさに渾円球上の公園となすべき資格あり』。

寿命いっぱい元気で長生きしたければ、この沖縄へ移り住みなさい。沖縄は日本で一番の健康な土地で、しかも安全な船のようなものだ。一年を通して草木が茂り、気候は温和で夏は涼しく、冬の寒さも厳しくない。地球上の楽園とたとえることもできるというのだ。

図2. 龍宮城を守る

私たちの未来への思い

沖縄は長寿の島。現代～未来の”龍宮城”である。

沖縄の長寿ブランドをしっかりと守り、豊富な健康資源を活用した産業の活性化を図ります。

沖縄の長寿を支えてきた食文化を守り、食文化を支えてきた沖縄の農業の振興に貢献してまいります。

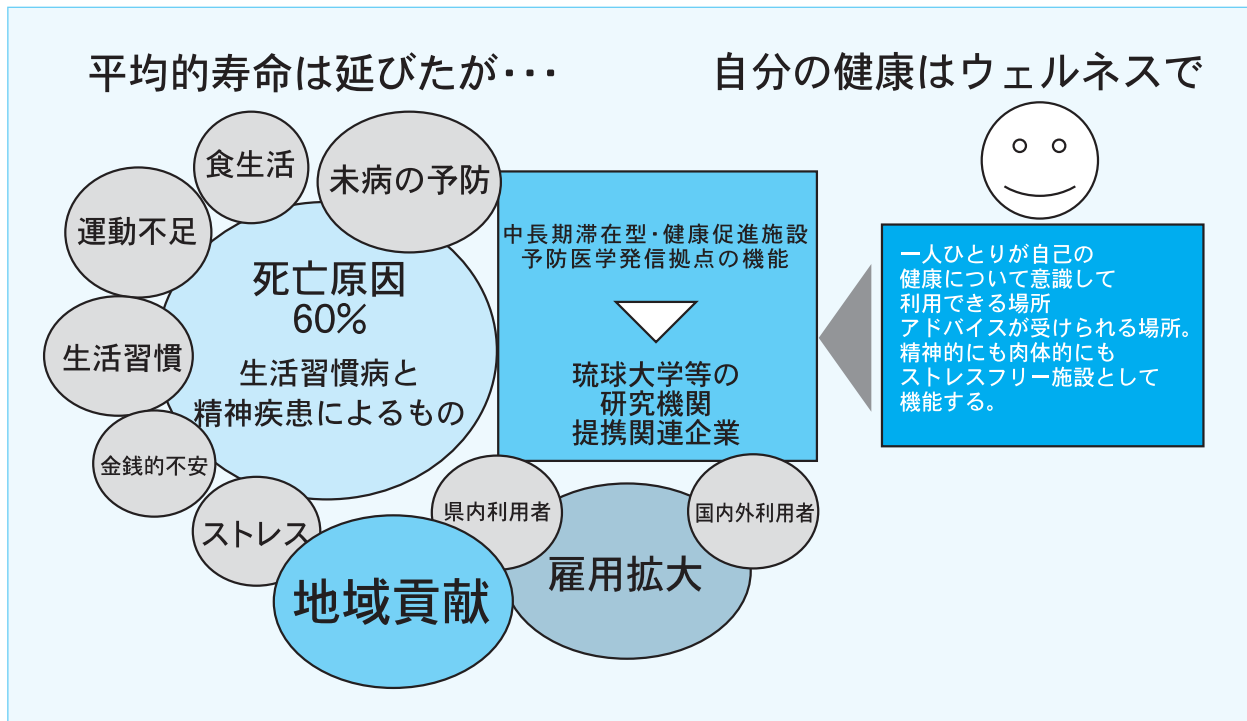
健康サービス事業を主体とし「沖縄の健康長寿(福寿)とライフスタイル」を提唱し”人と地球にやさしい”健康クラスターとして世界に発信します。



上図(図2)に示すように沖縄の健康産業を育てるためには先ず沖縄の長寿をしっかりと守りぬくという意志が県民一人びとりに強く求められている。龍宮城たる沖縄の魅力こそが沖縄の健康関連産業を育て、沖縄観光を大きく育てることに直結しているからである。

観光と健康の融合を進める中でわれわれが熱い思いで描いているのが沖縄ジェロントピア構想である。ここで、ジェロントとは老年学(gerontology)の語根であり、場所(topia)とを合わせた新語である。高齢者が居住する理想の場所、といった意味合いになる。まさに沖縄＝龍宮城であり、福寿の島ということになる。沖縄に来て観光を楽しみながら図3に示す健康上

図3. 沖縄ジェロントピア構想



の問題を解決していく。つまり、非日常の生活(沖縄ステイ)を楽しみながら心も体も元気になっていく。産官学の連携を図りつつ、雇用の拡大を図り、国民の正しい健康観を育み、未病の段階で予防し、健康の質を高める。この役割が沖縄にもっとも相応しい役割であると確信する。

沖縄ステイの内容もバラエティに富んだものでなければならない。単に「体験」するだけでは効果は続かない。重要なポイントは、「体得」させることにある。つまり、2～3日では不十分なので、10日～1カ月程度の滞在を可能にする施設&滞在メニューを考案しなければならない。食事にメニューがあって選べるように、ステイにも種類があって好みと関心によって色々と選択できるようにする。

具体的には、表5のように魅力ある沖縄のステイを検討している。心も体も癒し、鍛えてみてはいかがだろうか？一人ではなく、家族や仲間と共に、人生も楽しみたいものだ。そのような沖縄体験の中で、滞在者は健康が如何に大切なものか気づき、体得していくであろう。

表5. 期待される沖縄のニューツーリズム

- ①ヘルス&メディカルツーリズム
- ②マリンスポーツ
- ③農畜産体験型
- ④インターンシップステイ
- ⑤スポーツリハビリステイ
- ⑥ファミリーウェルネスステイ
- ⑦スパ&エステステイ
- ⑧「メタボ」コントロールステイ

このように沖縄の観光や健康関連産業の発展を考えると、「福寿の島」というブランドをいかに確立していくかということが重要なポイントであり、それを活かす智慧はいくらでも湧いてくるものなのだ。

どんなに素晴らしい能力を持っていても
どんなに素晴らしい希望を持っていても
どんなに素晴らしい計画を持っていても
健康でなければどうしようもない！

完

参考文献

- 1) Uezu E, Taira K, Tanaka H, Arakawa M, Yamamoto Y, Shirakawa S: A Survey of sleep health and life style of the elderly in Okinawa. *Psychiatry Clinical Neurosci*;54: 311-313,2000
- 2) 田中秀樹、平良一彦、他:長寿県沖縄と大都市東京の高齢者の睡眠健康と生活習慣についての地域間比較による検討、*老年精神医学*;11(4):425-433, 2000
- 3) 平良一彦、荒川雅志、田中秀樹;高齢者における睡眠健康と情緒的適応度との関連～長寿県沖縄の長寿村・大宜味村における睡眠調査～、*琉球大学紀要*;第63集:257-261, 2004
- 4) 平良一彦、荒川雅志、笠原大吾;沖縄型健康保養観光の展望－健康科学と観光の融合を目指す当分野の先行的事例－、*琉球大学観光科学*,創刊号,137-149,2007
- 5) 平良一彦、沖縄の長寿を支える諸要因:尚 弘子、山本茂編;沖縄の長寿、*健康科学シリーズ9*、日本栄養・食糧学会監修、105-122, 1999
- 6) 松崎俊久、高良倉吉、宮城重二、平良一彦、東哲之、牧山文彦;爽やか長寿の秘訣、*学苑社*, 1993
- 7) 金城恵美子;おばあの畑で見つけたもの、*女子栄養大学出版部*, 2003
- 8) 西大八重子;沖縄野菜の本、2002
- 9) 平良一彦;おばあから学ぶ健康の智慧、*新星出版株式会社*, 2007
- 10) 平良一彦;浦島太郎と龍宮城へ行こう、*琉球大学編 やわらかい南の学と思想*, 2008

アジア便り

大連

vol.16



レポーター：宮里 琢巳（琉球銀行）

みずほコーポレート銀行(中国)有限公司
大連支店にてトレーニーとして在籍中

変革期を迎えた中国輸出加工業

1. はじめに

1970年代に始まった改革開放から30年を迎える中国では、オリンピックが終了した2008年9月以降、輸出加工業が大きな曲がり角に差し掛かっています。

「世界の工場」の象徴であった広東省の香港側沿岸部の東莞市やシンセン市は香港と広州市の間に位置し、地理的な優位さにより電気、アパレル、玩具などの委託加工で栄えてきましたが、9月以降急速に業況悪化に陥る外資企業が増加していることが、当地のマスコミ等で伝えられ、一部では大型倒産も発生しています。

2. 金融危機の影響

世界的な金融危機の同地に対する影響は大きく、10月には香港資本の大手玩具メーカーが突如廃業したことにより7,000人の失業者が発生、その後も香港系の工場を中心に倒産が相次いでいます。一部の予測では広東省の珠江デルタ地帯にある約7万社の香港系工場の1/4は倒産の危機にあり、09年1月末の旧正月までに最大250万人の失業者がでるとの見方もあります。前述の玩具メーカーが10月に倒産した際には

未払い賃金の支払いを求める従業員の一部が役所前で大規模の抗議デモを行い、警察隊が出動、役所が給与の立替払いを表明することでようやく事態収拾するような状況も発生しました。

3. 輸出加工業の業況悪化の背景

広東地区の輸出加工型工場の業況が急転したのには以下の背景があります。

- ①2007年以降見られるようになった政府の政策転換および金融引き締め
 - ②物価高(人件費)および人民元高(対USドル)
 - ③欧米地域の急激な購買力の低下
- などです。

単純な加工貿易からの脱却を図る政策のもとで、政府は繊維製品などの輸出に対する税金優遇を見直し、また、政府は来料加工業者(※1)が政府に対して支払する手数料の見直し(かつては、広東省政府の裁量により算出の基数を少なく見積もることを黙認)などを行ってきました。このような政策により輸出加工業者は有利な条件での生産を行うことができなくなってきました。また、人件費の高騰(※2)も企業の利益を低下させていました。さらに、景気過熱を抑えるための金融引締(総量規制)は企業の資金繰りに大きなダメージを与えました。2008

年9月以降、世界的な景気の低迷を受け、金融の緩和、一部輸出品に対する税優遇の復活等の対策を講じましたが、資金繰りに困った企業が多数発生するに至っています。

他の中国沿岸部と比較して当地域での問題が目立つのは以下の2点です。

- ①当地域は香港資本の企業が多く、金融危機の影響がいち早く伝わったこと
- ②進出企業の多くが加工貿易で、他地域に比較しても欧米先進地域向けの輸出割合が多かったこと(欧米向けが8割、米国だけでも4割を超える)が主要因です。

(※1 来料加工:中国外から無償で材料の提供を受け、中国内の保税工場で生産。工場は加工手数料のみ受取る。材料が保税輸入できること、輸出品に税金がかからないこと、現地で材料調達負担が無いこと等々の利点がある)

(※2 シンセン市の最低賃金 850元/月 2007年1月⇒1,000元/月 2008年7月)

4. 政府の救済策

2008年11月、広東省政府は域内製造業の救済のため、今後4年間で総額800億人民元(JPY 1兆2,000億円相当)の財政拠出を発表しました。うち400億元は製造業救済のため、残る400億元は産業移転のために拠出する方針です。

救済目的として、輸出税還付財源や中小企業向け基金設立等、産業移転としては省内での工場移転、労働者の育成、企業の新技術導入に対する補助、報奨金が拠出されます。

5. 最後に

写真は2008年11月に訪問したシンセン市で、香港との口岸(いわゆる国境)の建物等です。建物のシンセン側には省内の主要都市と鉄道でつながるシンセン駅があり交通の要所となっています。毎年1月末~2月にかけての旧正月に

は工場が一齐に休止し、地方から工場に働きに来ている労働者が出身地に帰るために駅前は大混雑が発生します。現在一部では旧正月まで待たずに生産を休止し、工員に早めの休暇を与える工場もあり、12月には例年より早めの帰省姿が見られるようになりました。

中国にとって最大の輸出相手であった米国の購買力が金融危機により低下していることは、広東省のみならず、中国全体にとっての懸念事項です。政府は2008年10月以降、矢継ぎ早に国内事業者に対する支援を打ち出しています(貸出金利の引き下げ、輸出関連税の緩和、増値税(付加価値税)改革等々)。また、同時に積極的な財政政策を行い、内需拡大の促進により、これまで外国向け輸出に頼っていた販売先を中国内に向けるべく対策を立てています。

以上



りゅうぎんビジネスクラブ主催「トップセミナー」

北城格太郎氏講演会 「企業経営とイノベーション」を開催いたしました



2008年10月29日(水)に、りゅうぎんビジネスクラブ主催の「トップセミナー」を沖縄ハーバービューホテルクラウンプラザにて開催致しました。講師に日本アイ・ピー・エム株式会社最高顧問である北城格太郎氏をお招きし、「企業経営とイノベーション」と題し、約90分に渡る講演を行いました。北城最高顧問は、日本の持続可能な成長に向けた課題として少子高齢化による人口減少、巨額な長期債務残高、国際競争力、低い労働生産性、環境への対応などがあり、日本企業を取り巻く経営環境が厳しくなっていることに起因して、これまでのビジネス・モデルやビジネス・プロセスを大きく変革する必要性を強調されました。企業経営においては、イノベーションによる新たな価値の創出により、既存のものを凌駕する新機軸を打ち出して新たな価値を創造すること、イノベーションを醸成する企業風土を作り上げること、迅速な意思決定と実行、イノベーションを担う人材の発掘と育成などを重視すべきであると指摘されました。

さらに、イノベーションを醸成する企業風土として「新しいことに挑戦すること」を奨励すること、「社員の末端まで危機意識を浸透させること」、「イノベーションを起こすための仕組みづくり」、「経営の原点はお客様であること」などを挙

げられ、社員へ繰り返し語りかけることにより価値観を共有することが大切であると述べられました。経営者に求められる条件として「高い倫理観と価値観」、「構想力・先見性・感性」、「優れた判断力」、「決断力」、「適応力」が必要だとし、それらを成し遂げる熱意が必要であり、さらに「ビジョンを示し、目標を明らかにすること」、「ビジョンの実現方法とその具体策を示すこと」、「現場で働く人たちへの動機付けをはかること」がリーダーに求められる役割であると述べられました。

サブプライムローン問題を始めた海外の動向や、エネルギー・原材料価格の高騰など、日本経済が抱えるリスクが高まる傾向にある中、これまでのビジネス・モデルやビジネス・プロセスを大きく変革する必要性と変革への取り組みを通して今後企業はどのように成長を目指していくべきかといった観点からお話をいただき、県内の中小企業代表者の皆様にとっても非常に関心の高いテーマであったかと思えます。

りゅうぎんビジネスクラブでは今後も、各種セミナー等の開催を通し、会員企業の皆様にとって有益な情報を提供し、皆様に喜ばれる会の運営に努めてまいります。(文責 琉球銀行企業支援部金融サービス室 調査役 大城 康之)





創立60周年記念 『ありがとう60定期預金』

取扱期間 H20.11.25(火) ▶ H20.12.30(火)

※ただし、募集金額(200億円)に達し次第、お取扱を終了いたします。



ギフトカードを
最高5,000円!

ギフトカード (例)	2,000円	3,000円	4,000円	5,000円
預入金額	100万円以上 300万円未満	300万円以上 500万円未満	500万円以上 700万円未満	700万円以上 1,000万円未満

※お申込みは、期間中、お1人様1回に限らせていただきます。

その場で プレゼント!

創立60周年記念『ありがとう60定期預金』商品概要

平成20年11月25日現在

商品名称	創立60周年記念『ありがとう60定期預金』
取扱期間	平成20年11月25日(火)～平成20年12月30日(火) ※ただし、募集金額(200億円)に達し次第、お取扱を終了いたします。
ご利用頂ける方	個人のお客様
預入金額	100万円以上1,000万円未満 ※お預入金額100万円以上で、新規お預入のお客様、または書替ご継続のお客様が対象となります。 ※お申込みは、期間中、お1人様1回に限らせていただきます。
適用金利	店頭表示金利
対象定期預金	スーパー定期1年もの(自動継続型)
預入方法	窓口にて証書式のみでのお預入となります。 ※ATMやインターネットバンキングでのお預入は対象外とさせていただきます。

特典の概要	◆お預入金額に応じて三菱UFJニコスギフトカード(2,000円～5,000円:税引後)をまれなくプレゼントいたします。(景品額) ① 100万円以上 300万円未満……2,000円(税引後) ② 300万円以上 500万円未満……3,000円(税引後) ③ 500万円以上 700万円未満……4,000円(税引後) ④ 700万円以上 1,000万円未満……5,000円(税引後)
中途解約の取扱	原則、中途解約は認めません。中途解約をされる場合、ギフトカードをご返却いただけます。
税金	原則20%の源泉分離課税
受入店	全店
その他	◆「ポイントサービス」の定期預金の金利優遇は対象となります。 ◆本定期預金は預金保険の対象であり、同保険の範囲内で保護されます。 ◆金融情勢等により、お取扱内容等を変更する場合があります。

くわしくはお近くの窓口か下記のフリーコールへどうぞ

0120-19-8689

月～金 9:00～17:00(銀行休業日は除きます)



琉球銀行

検索

●りゅうぎん調査●

県内の 景気 動向

概況(10月)

景気は、足踏みが続いている

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

消費関連では、スーパー(既存店)が前年を下回る

10月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は主力の衣料品の減少などにより引き続き前年を下回った。スーパー売上高は、既存店では食料品が減少し引き続き前年を下回ったが、全店では新設店効果などから引き続き前年を上回った。新車販売は、普通乗用車が減少したことなどから引き続き前年を下回った。電気製品卸売は、テレビなどの増加により引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、県、市町村などの減少により前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事の増加により前年を上回った。建設資材出荷・売上では、鋼材は増加したものの、セメント、生コン、木材は引き続き前年を下回った。入域観光客数は、国内客の増加により引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率は引き続き前年を下回ったものの、売上高は引き続き前年を上回った。主要観光施設の入場者数は引き続き前年を上回った。

総じてみると、観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移しているものの、建設関連は弱いことから、県内景気は足踏みが続いている。

消費関連

百貨店売上高は、食料品が集客効果の高い催事の開催時期が前年よりも後にずれたことにより増加したものの、主力である衣料品の減少が続いていることなどから、3カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高(既存店)は、食料品が減少したことなどにより3カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは新設店効果などにより、15カ月連続で前年を上回った。新車販売は、普通乗用車が減少したことなどにより5カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売は、テレビや白物家電などが増加したことなどから5カ月連続で前年を上回った。

建設関連

公共工事請負額は、県、市町村発注工事が減少したことなどから2カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は減少したものの、民間工事が増加したことなどから2カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンともに3カ月連続で前年を下回った。鋼材は単価の上昇などから2カ月連続で前年を上回った。木材は改正建築基準法の影響が引き続きみられたことなどから16カ月連続で前年を下回った。

観光関連

入域観光客数は、9カ月連続で前年を上回った。国内客は6カ月連続で前年を上回り、外国客はクルーズ船の寄港が少なかったことなどから21カ月ぶりに前年を下回った。県内主要ホテルは、稼働率が、リゾートは上昇したが那覇市内が引き続き低下したことなどから3カ月連続で前年を下回った。売上高は那覇市内、リゾートともに上昇し、4カ月連続で前年を上回った。主要観光施設の入場者数は8カ月連続で前年を上回った。主要ゴルフ場は入場者数、売上高ともに前年を下回った。

雇用関連

新規求人数(9月)は前年同月比19.9%減となり10カ月連続で減少した。有効求人倍率(季調値)は0.35倍と前月より0.02ポイント低下した。完全失業率は7.2%となり、前年同月より0.4ポイント改善した。

その他

消費者物価指数(総合、9月)は、食料、光熱・水道、交通・通信などが上昇したことなどから、前年同月比2.7%の上昇となり12カ月連続で前年を上回った。企業倒産は、件数が9件と前年同月より2件増加し、負債総額は9億2,400万円となり前年同月比6.0%の減少となった。

りゅうぎん調査(2008年10月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2008.8-2008.10)
1. 消費関連		
(1)百貨店(金額)	▲ 3.1	▲ 4.4
(2)スーパー(既存店)(金額)	▲ 1.6	▲ 1.5
(3)スーパー(全店)(金額)	0.6	1.0
(4)新車販売(台数)	▲ 0.5	▲ 3.6
(5)電気製品卸売(金額)	11.5	7.2
2. 建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	▲ 8.9	2.9
(2)建築着工床面積(m ²)	(9月) 77.7	(7-9月) 67.3
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(9月) 102.4	(7-9月) 53.0
(4)建設受注額(金額)	36.1	10.4
(5)セメント(トン数)	▲ 2.9	▲ 8.4
(6)生コン(m ³)	▲ 3.2	▲ 7.4
(7)鋼材(金額)	33.4	15.9
(8)木材(金額)	P ▲ 2.7	P ▲ 10.0
3. 観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	5.3	2.8
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 1.9 (実数) 80.6	(前年同期差) ▲ 3.0 (実数) 83.6
(3) " 売上高(金額)	2.3	2.0
(4)観光施設入場者数(人数)	3.5	3.0
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 4.3	2.2
(6) " 売上高(金額)	▲ 8.6	▲ 3.5
4. その他		
(1)県内新規求人数(人数)	(9月) ▲ 19.9	(7-9月) ▲ 16.6
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数、9月) 0.35	(実数、7-9月) 0.37
(3)消費者物価指数(総合)	(9月) 2.7	(7-9月) 2.9
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 2	(前年同期差) 3.3
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(9月) 3.0	(7-9月) ▲ 6.5
(6)電力使用量(百万Kw)	(9月) ▲ 0.9	(7-9月) 0.8

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

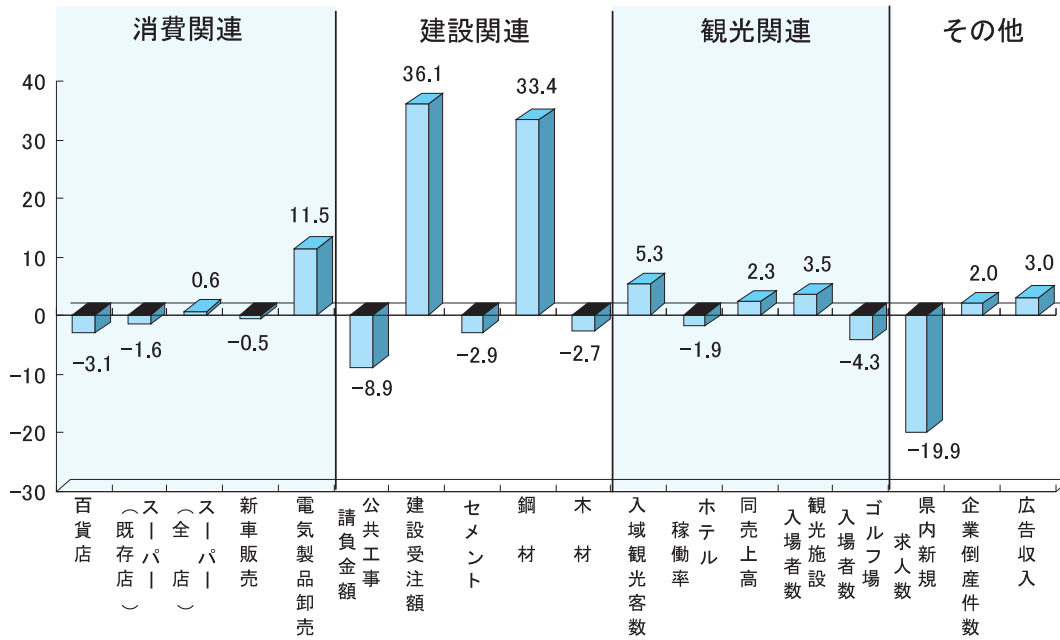
(注3) 電気製品卸売販売額は、2007年6月より調査先を10社から9社へと変更した。

(注4) 主要ホテルは、2008年8月より調査先を19ホテルから18ホテルとした。

(注5) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

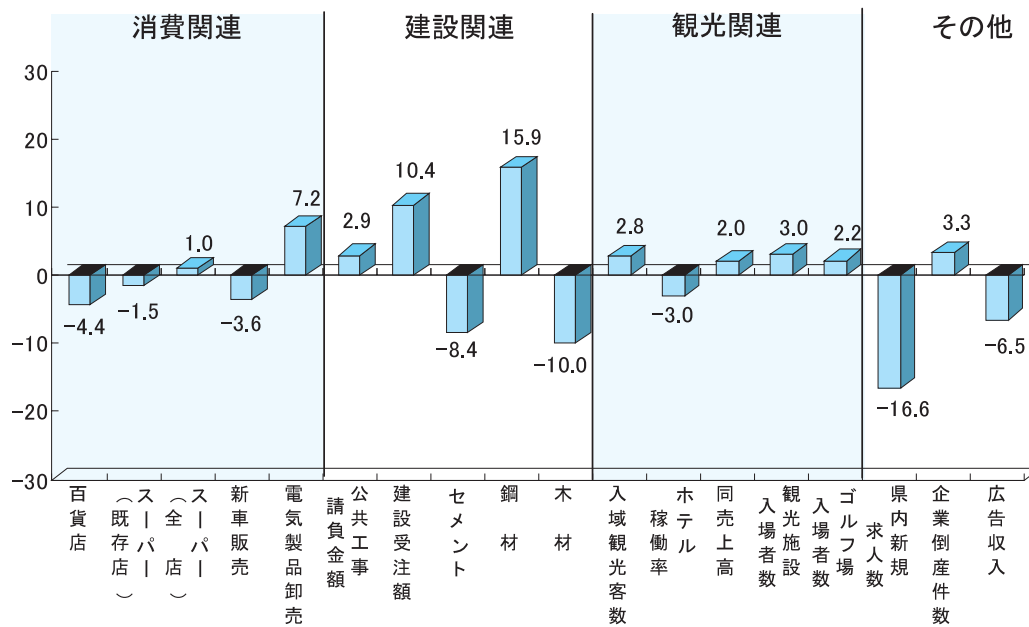
(注6) 木材は2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

項目別グラフ(単月、2008年10月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は08年9月分。数値は前年比(%)。木材は速報値。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

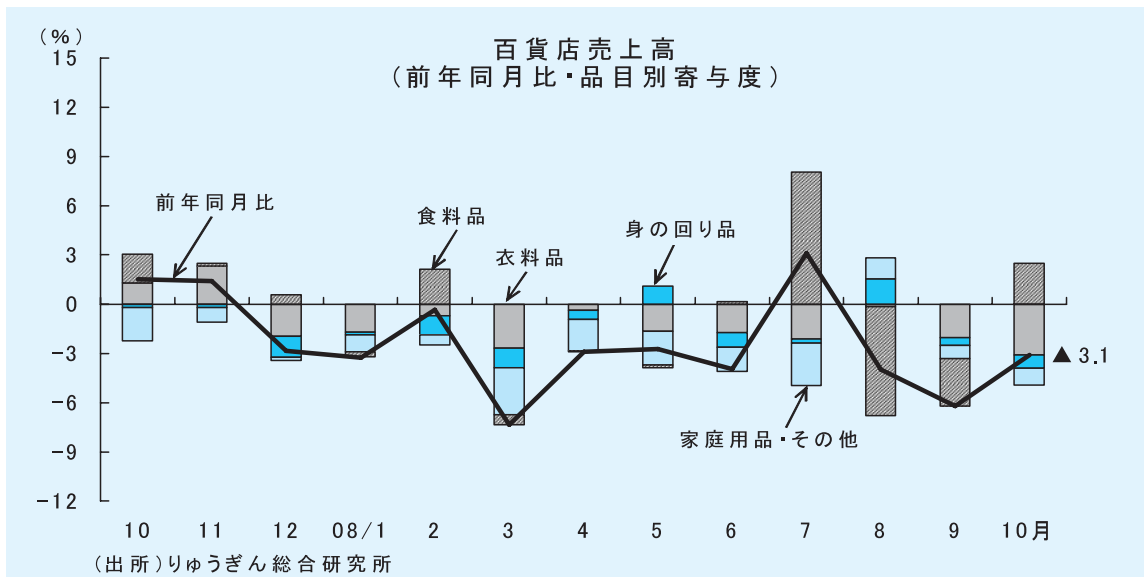
項目別グラフ(3カ月、2008年8~10月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は08年7~9月分。数値は前年比(%)。木材は速報値。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

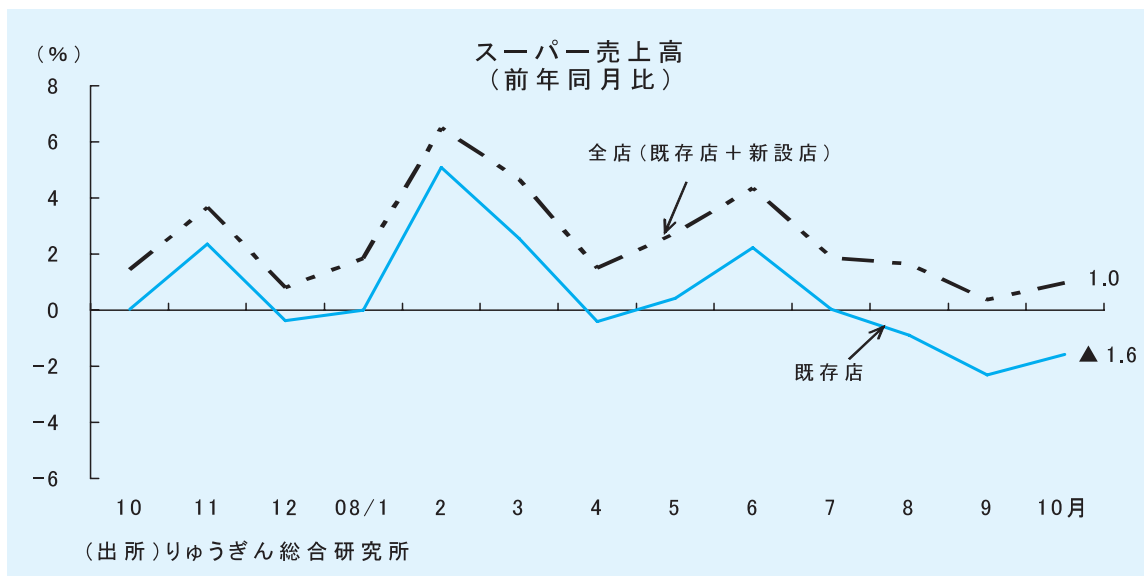
1.消費関連

1 百貨店売上高：3カ月連続で減少



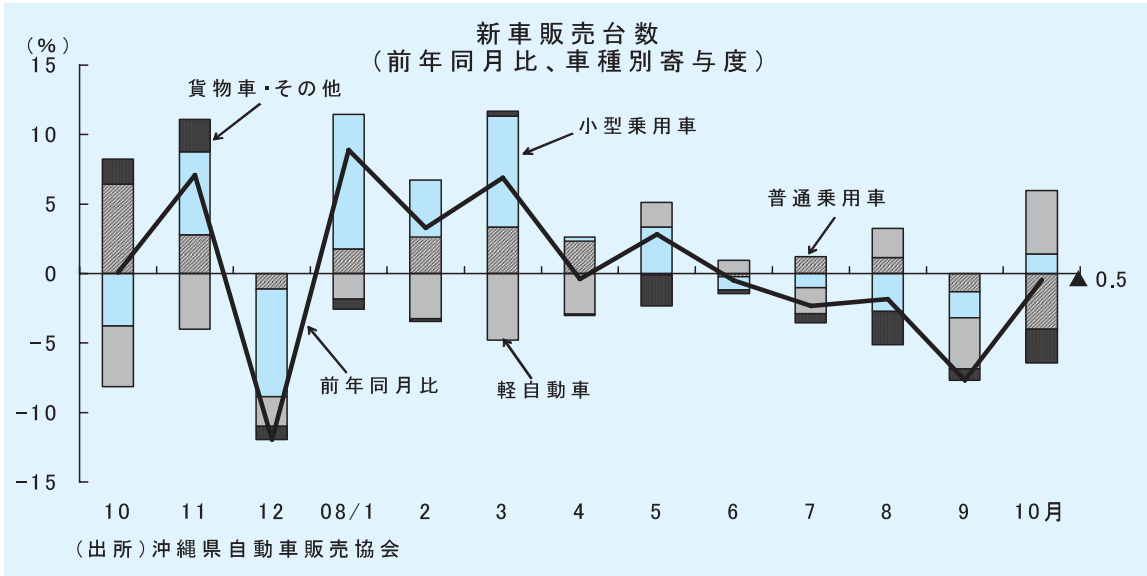
- ・百貨店売上高は、食料品が集客効果の高い催事の開催時期が前年よりも後にずれたこと(前年は9月後半、今年は10月前半)などから増加したものの、主力である衣料品の減少が続いていることなどから前年同月比3.1%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、食料品(同10.3%増)が増加し、衣料品(同7.8%減)、身の回り品(同7.0%減)、家庭用品・その他(同4.3%減)が減少した。

2 スーパー売上高：全店ベースは15カ月連続で増加



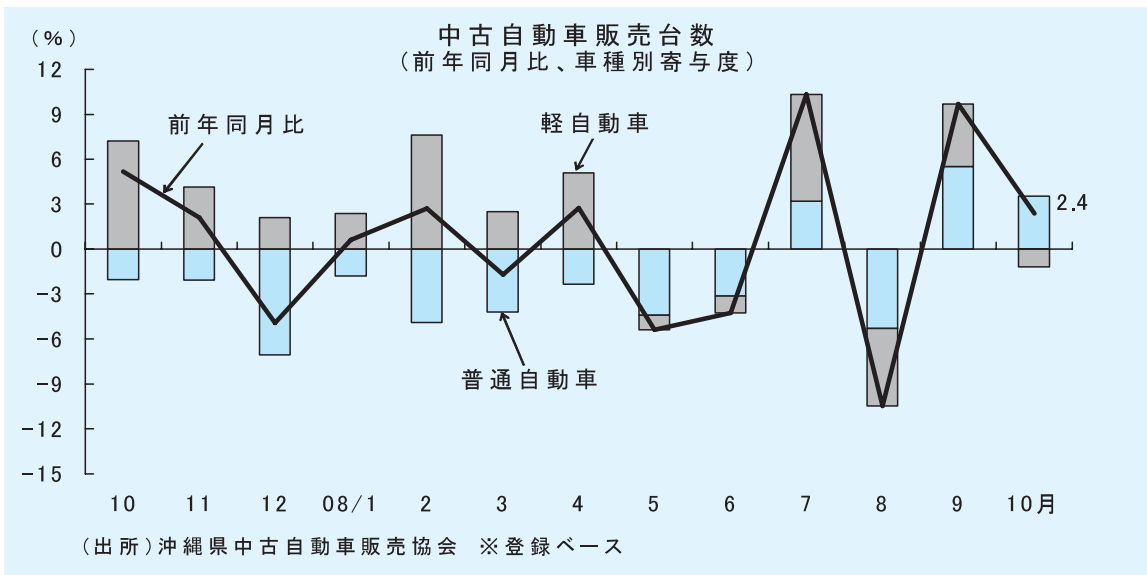
- ・スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.6%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・食料品は、一部買い控えがみられたことにより同0.7%減となり、衣料品は同6.0%減と引き続き減少した。
- ・全店ベースでは新設店効果により同1.0%増と15カ月連続で増加した。

3 新車販売台数:5カ月連続で減少



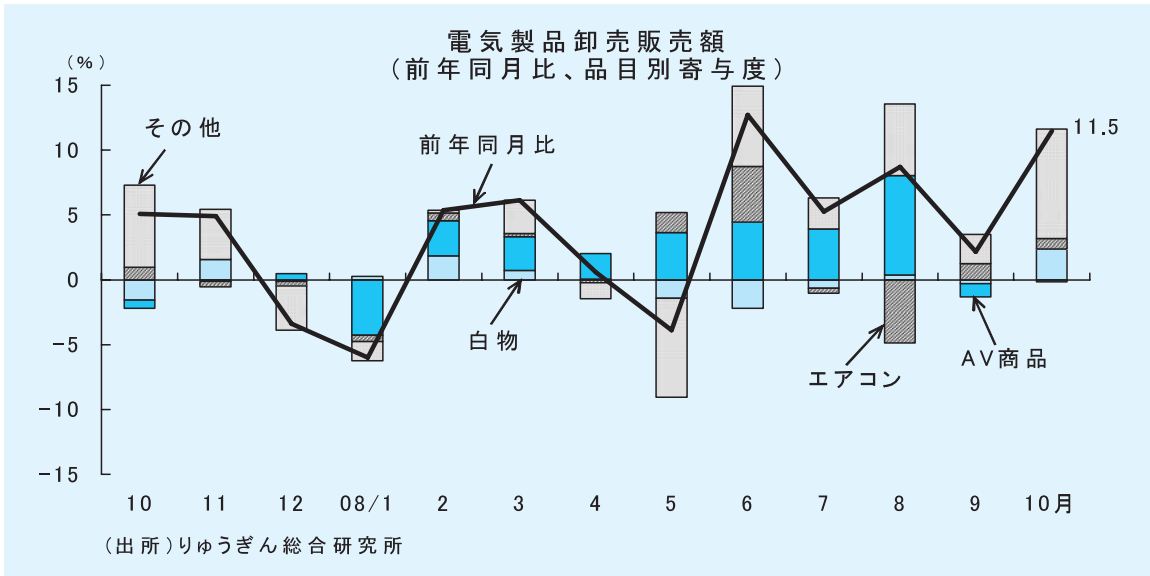
- ・新車販売台数は2,849台となり、軽自動車や小型乗用車が増加したものの、普通乗用車が減少したことなどから前年同月比0.5%減と5カ月連続で前年を下回った。
- ・普通自動車(登録車)は987台(同6.9%減)で、うち普通乗用車は265台(同30.1%減)、小型乗用車は591台(同7.5%増)であった。軽自動車(届出車)は1,862台(同3.3%増)で、うち軽乗用車は1,611台(同8.8%増)であった。

4 中古自動車販売台数(登録ベース):2カ月連続で増加



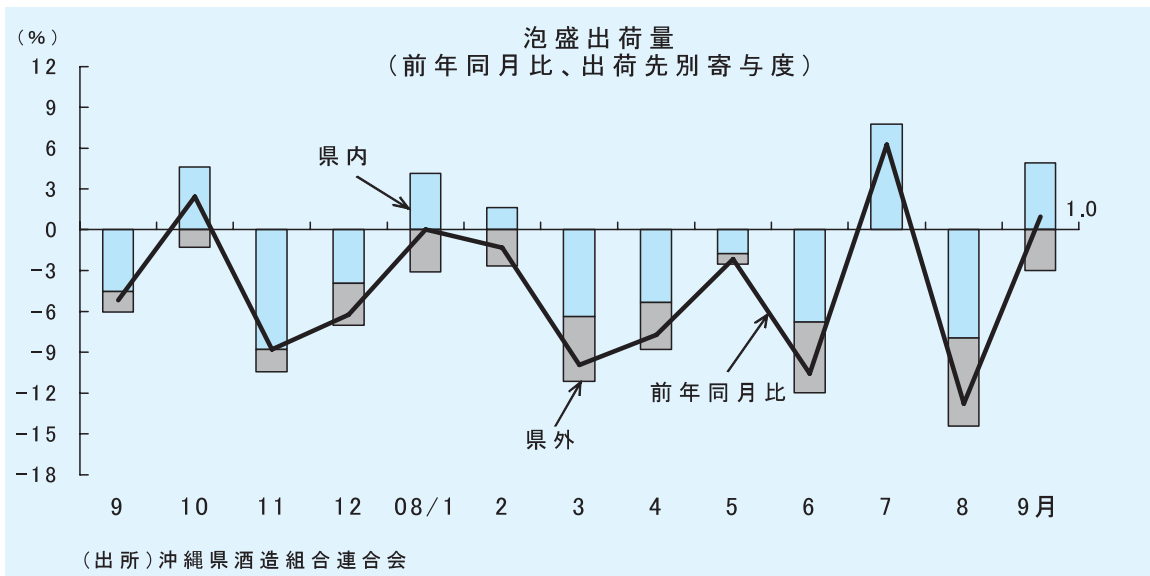
- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比2.4%増となり2カ月連続で前年を上回った。内訳では、普通自動車は同7.5%増、軽自動車は同2.2%減となった。

5 電気製品卸売販売額:5カ月連続で増加



- ・電気製品卸売販売額は、DVDレコーダーなどが減少したものの、テレビや白物家電、エアコンなどが好調に推移したことから、前年同月比11.5%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同5.8%増、DVDレコーダーが同25.5%減、白物では洗濯機が同16.0%増、冷蔵庫が同18.6%増、エアコンが同23.3%増、その他は同16.0%増となった。

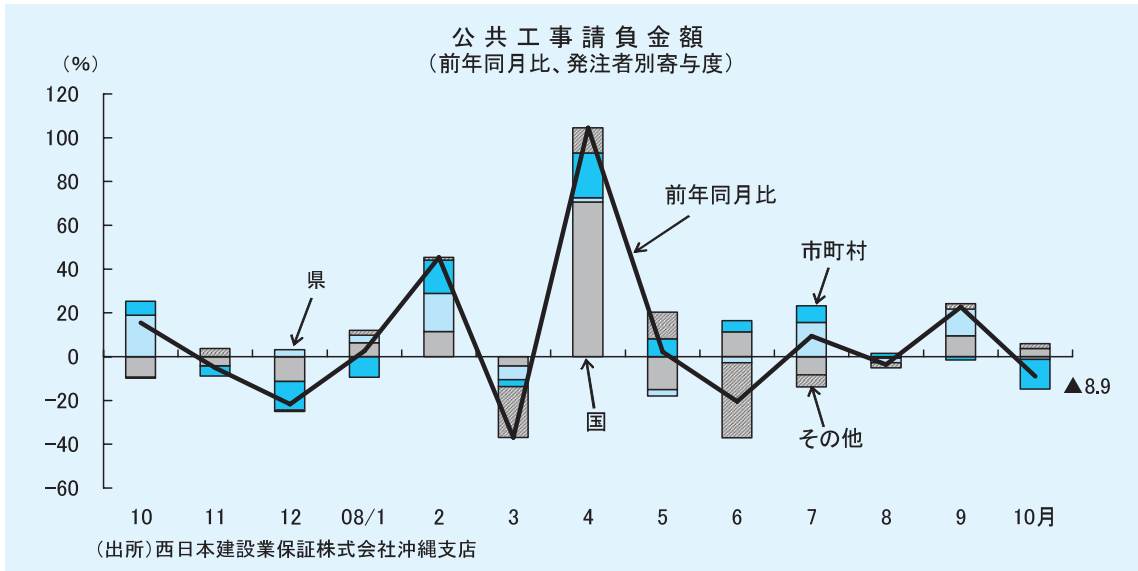
6 泡盛出荷量:2カ月ぶりに増加



- ・泡盛出荷量(9月)は、前年同月比1.0%増と2カ月ぶりに前年を上回った。県内出荷量は同4.9%増となり、県外出荷量は同15.4%減となった。

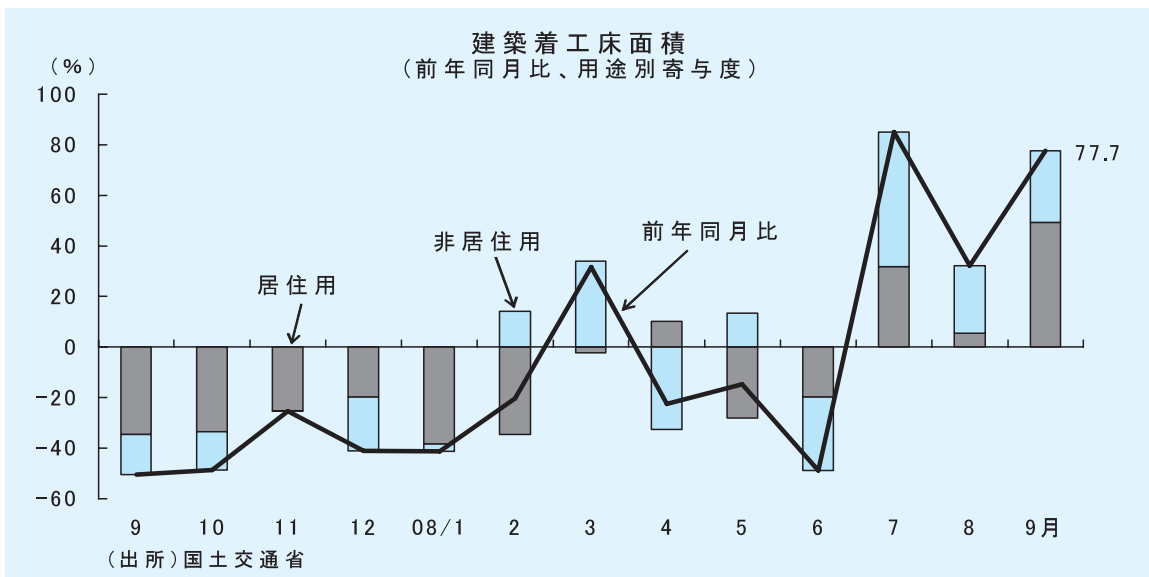
2. 建設関連

1 公共工事請負金額:2カ月ぶりに減少



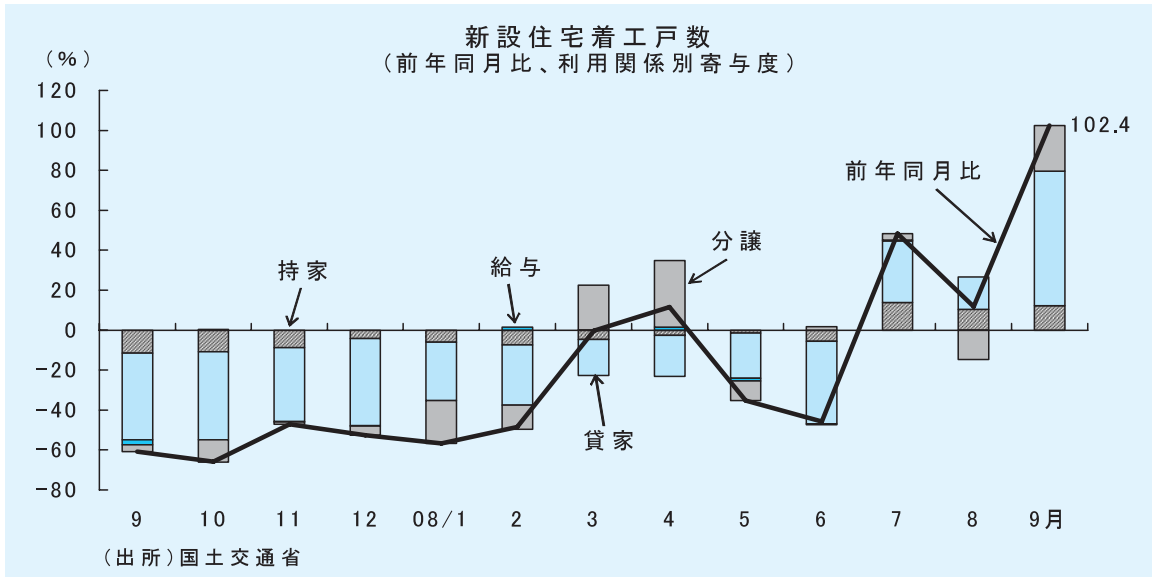
- ・公共工事請負金額は、295億3,400万円で前年同月比8.9%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、国(同19.6%増)、独立行政法人等・その他(同70.3%増)は増加したものの、県(同3.5%減)、市町村(同32.2%減)は減少した。
- ・大型工事としては、那覇港道路(空港線)沈埋函トンネル(7号函)築造工事、平成20年度糸満高架橋上部工工事、新石川浄水場電気設備工事(第1期)、伊江中学校校舎改築・併行防音工事などがあつた。

2 建築着工床面積:3カ月連続で増加



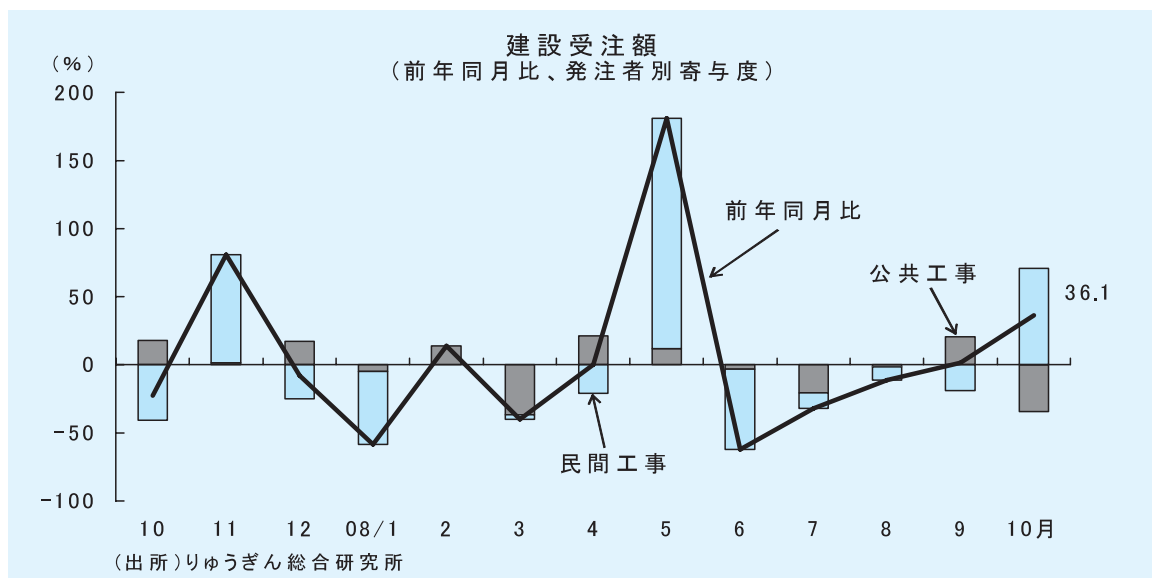
- ・建築着工床面積(9月)は、18万2,472㎡で前年同月比77.7%増と前年の改正建築基準法施行による影響の反動により3カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用(同94.9%増)、非居住用(59.1%増)ともに増加した。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住専用が増加し、非居住用では情報通信業用、公務用などが増加した。

3 新設住宅着工戸数:3カ月連続で増加



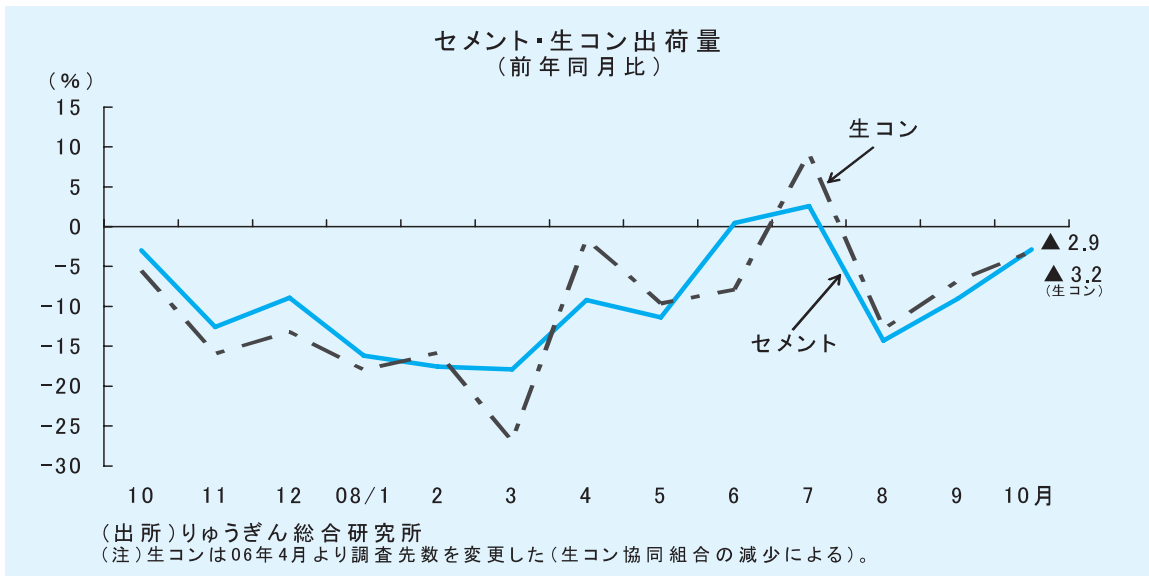
- ・新設住宅着工戸数(9月)は1,164戸となり、前年の改正建築基準法施行の影響による反動増などにより前年同月比102.4%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・利用関係別では、持家(同48.3%増)、貸家(同115.2%増)、分譲(同140.4%増)が増加した。

4 建設受注額:2カ月連続で増加



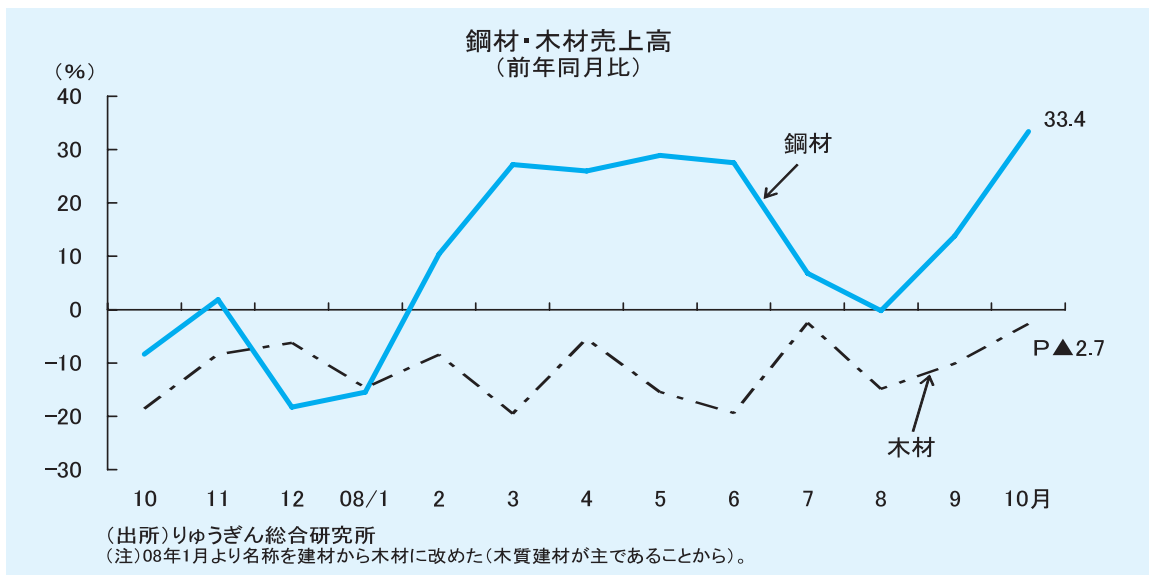
- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、前年同月比36.1%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、民間工事(同70.8%増)は5カ月ぶりに増加したものの、公共工事(同34.7%減)は2カ月ぶりに減少した。

5 セメント・生コン:ともに3カ月連続で減少



- ・セメント出荷量は、7万6,382トンで前年同月比2.9%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は、16万5,869立方メートルで同3.2%減と民間工事向け出荷の減少から3カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、一般土木工事向けや米軍工事向けなどが増加した。民間工事では、貸家や建売住宅、分譲マンションなどの居住用が改正建築基準法の影響などから引き続き減少した。

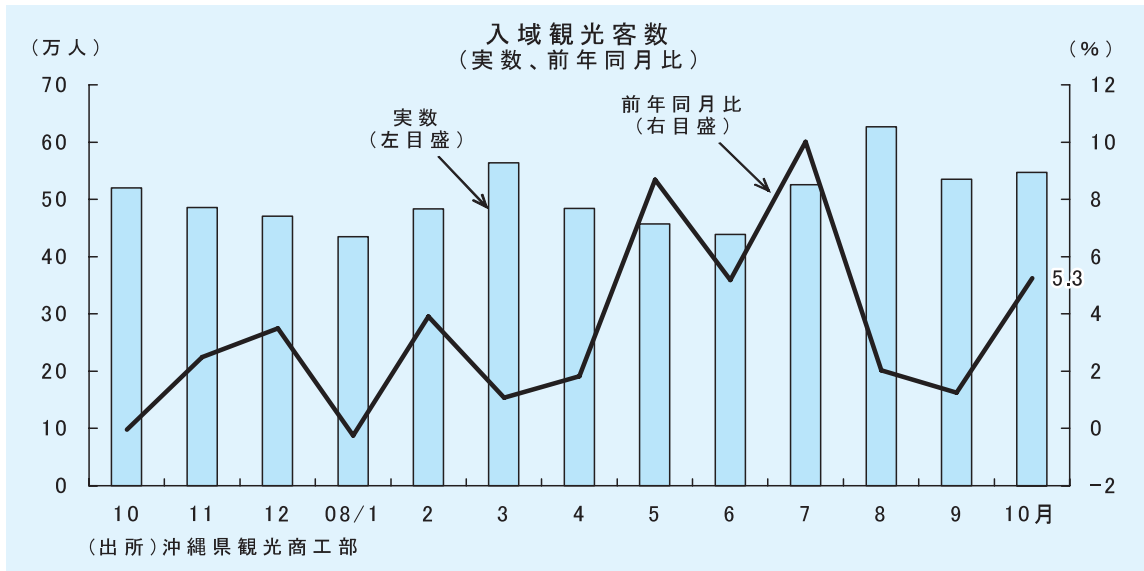
6 鋼材・木材:鋼材は2カ月連続で増加、木材は16カ月連続で減少



- ・鋼材売上高は、原材料価格の高騰による販売単価が上昇したことや出荷量にも回復傾向がみられたことなどから前年同月比33.4%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高(速報値)は、改正建築基準法の影響などにより貸家や持家向け出荷が引き続き弱いことから同2.7%減と16カ月連続で前年を下回った。

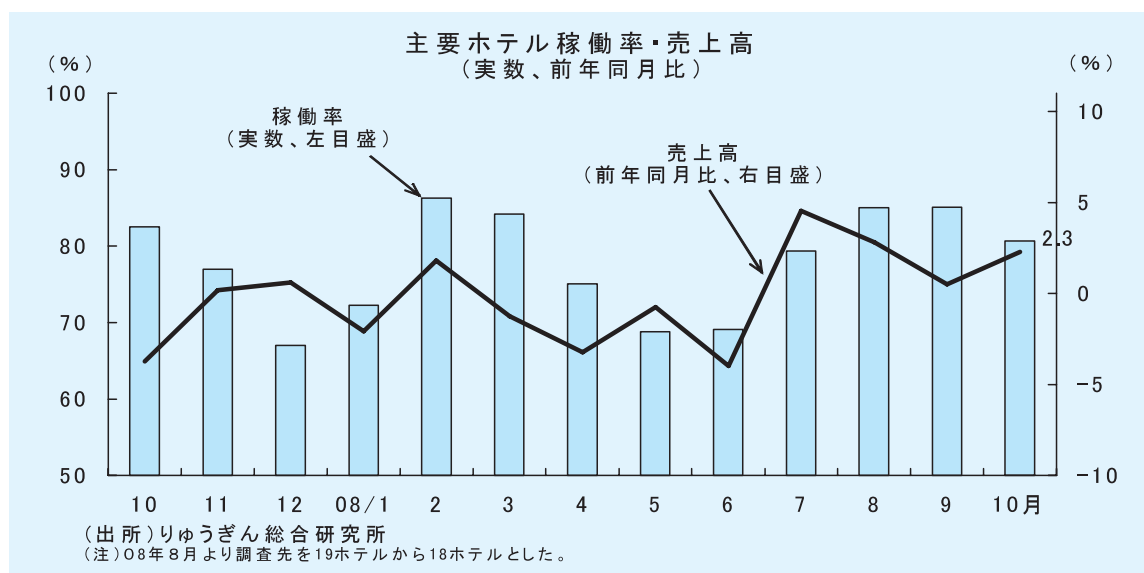
3.観光関連

1 入域観光客数：9カ月連続で増加



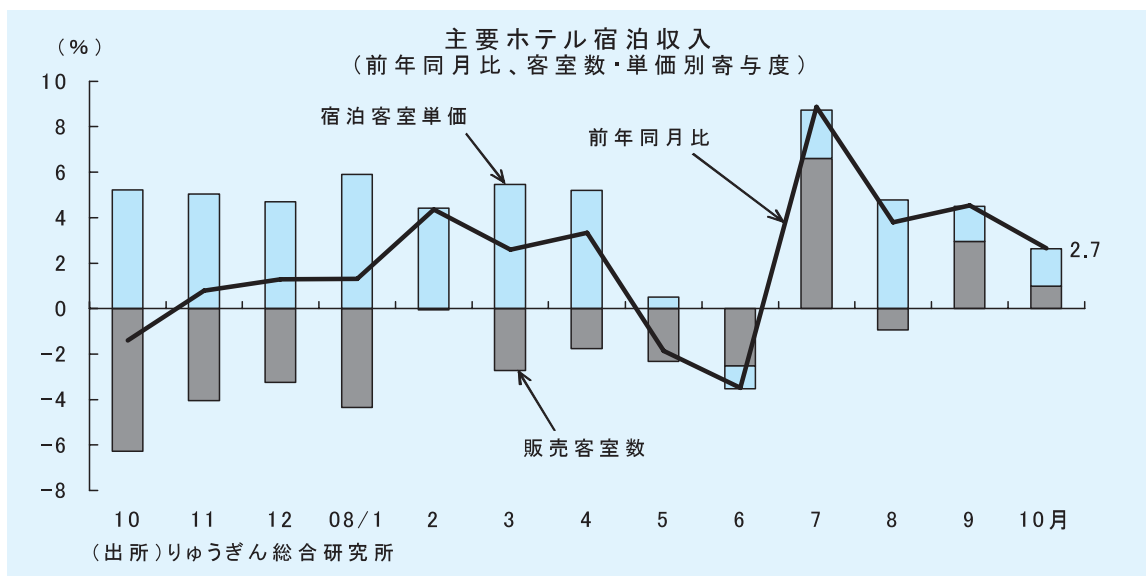
- ・入域観光客数は54万7,000人で、前年同月比5.3%増(27,900人増)となり9カ月連続で前年を上回った。
- ・国内客(同5.7%増)は、台風の影響が少なかったことなどから6カ月連続で前年を上回った。外国客(同1.9%減)は、クルーズ船の寄港回数が少なかったことから、21カ月ぶりに前年を下回った。
- ・11月1～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインズを除く)は前年同期比0.3%減となり9カ月ぶりに前年を下回った。

2 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は3カ月連続で低下、売上高は4カ月連続で増加



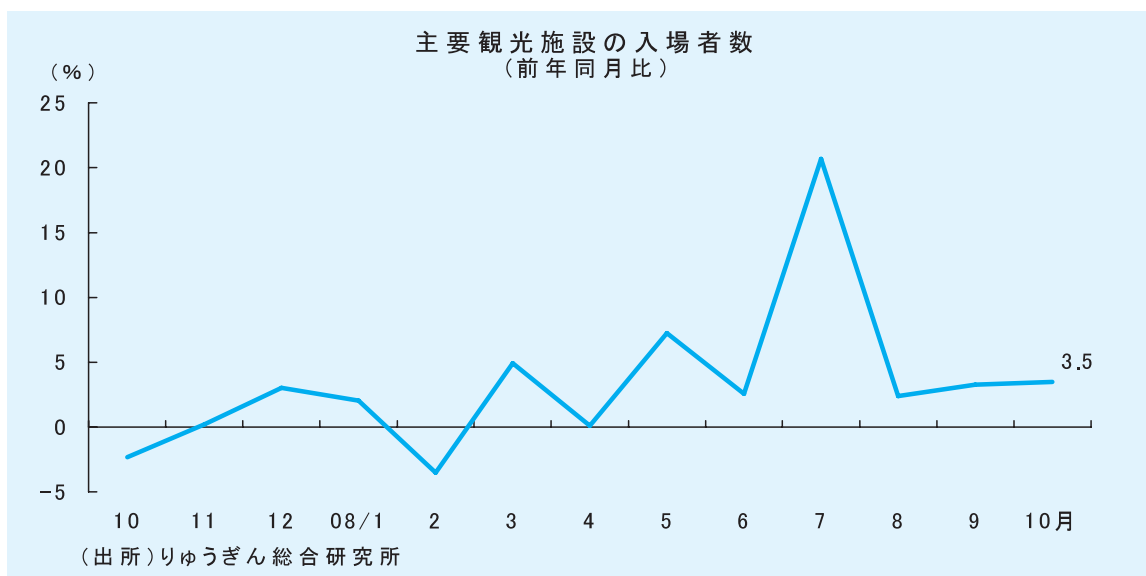
- ・主要ホテルの客室稼働率は、80.6%と前年同月比1.9ポイント低下し3カ月連続で前年を下回った。売上高は同2.3%増加し、4カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルの客室稼働率は、70.0%で同8.3ポイント減少した。売上高は同0.3%増となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、88.1%で同2.4ポイント上昇した。売上高は同3.2%増となった。

③ 主要ホテル宿泊収入:4カ月連続で増加



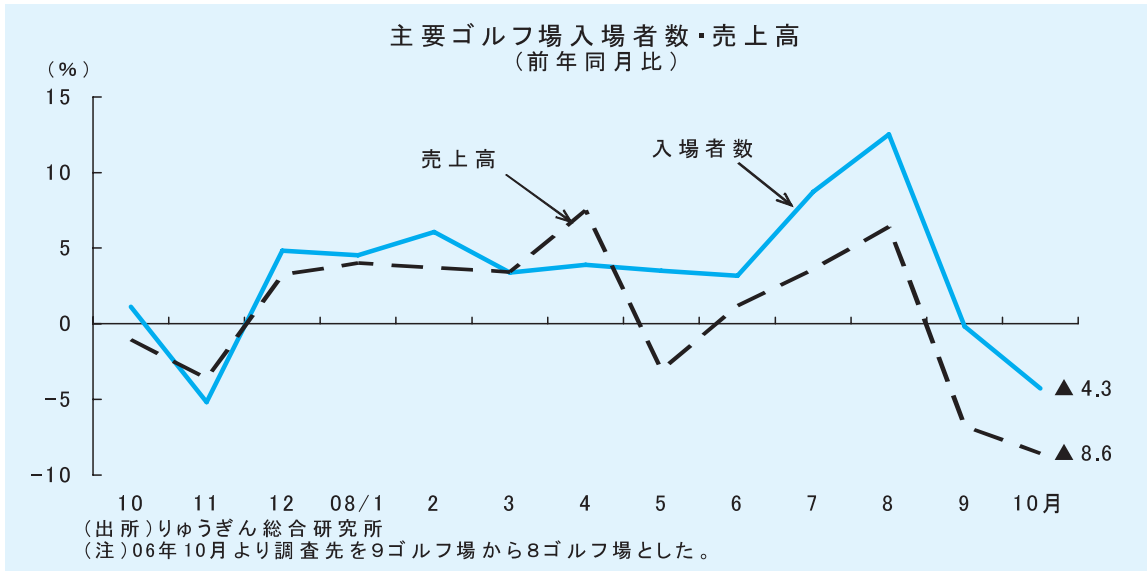
・主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数(数量要因)は2カ月連続で増加し、宿泊客室単価(価格要因)は4カ月連続で増加したことから、全体では前年同月比2.7%増となり、4カ月連続で前年を上回った。

④ 主要観光施設の入場者数:8カ月連続で増加



・主要観光施設の入場者数は、前年同月比3.5%増加し、8カ月連続で前年を上回った。

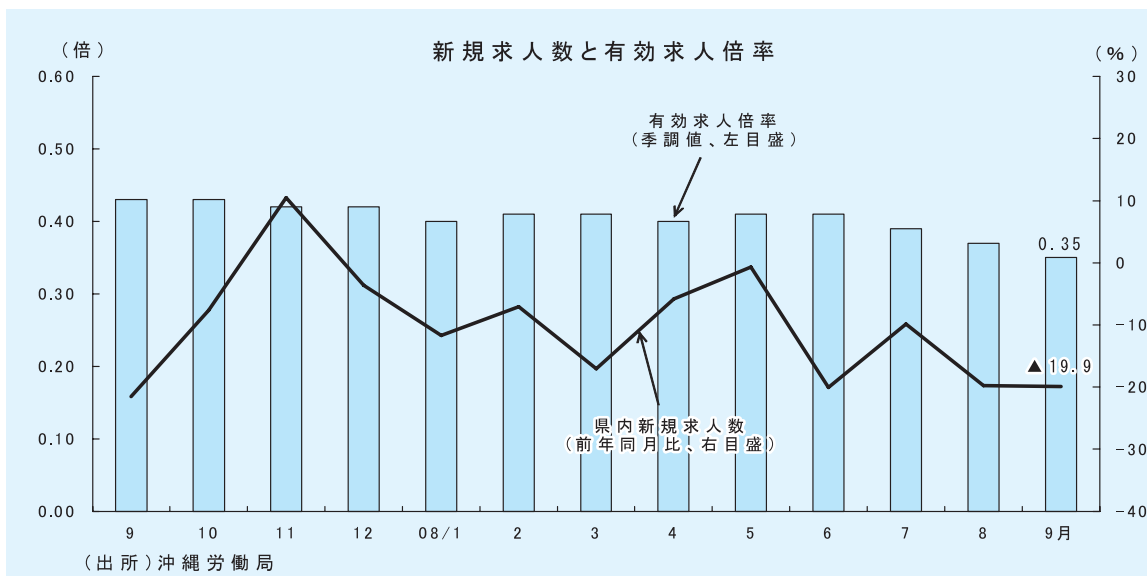
5 主要ゴルフ場入場者数・売上高:入場者数、売上高ともに2カ月連続で減少



・主要ゴルフ場の入場者数は前年同月比4.3%減となり、2カ月連続で前年を下回った。売上高は同8.6%減となり、2カ月連続で前年を下回った。観光客の入場者数は前年並みであった。

4.その他

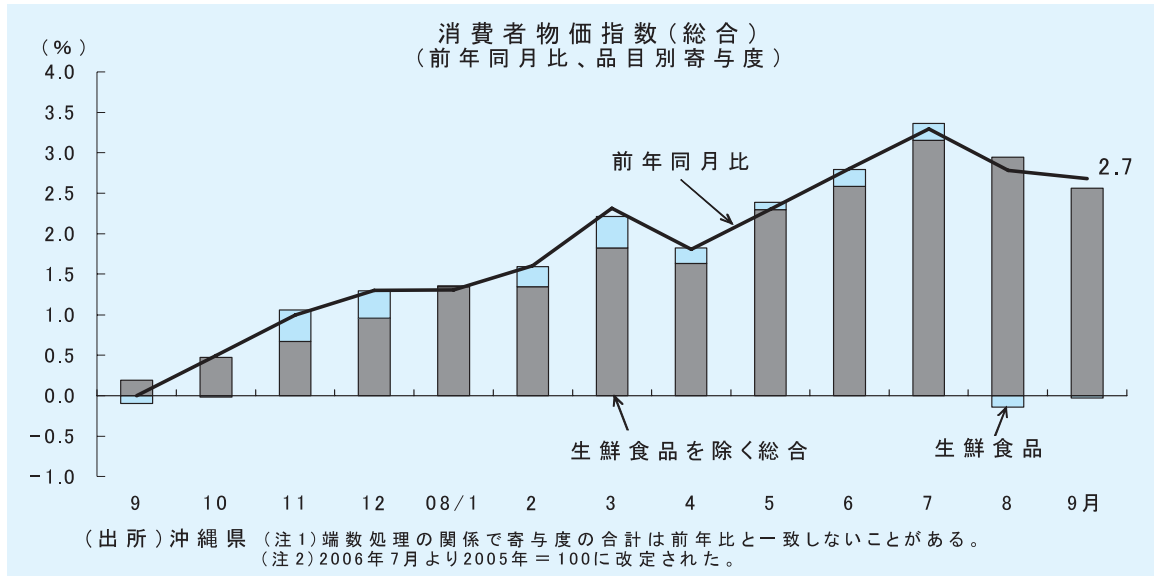
1 雇用関連:新規求人数は減少、有効求人倍率(季調値)は低下



・新規求人数(9月)は、前年同月比19.9%減となり10カ月連続で減少した。産業別にみると、建設業、製造業、情報通信業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、医療・福祉業、サービス業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.35倍となり、前月より減少した。

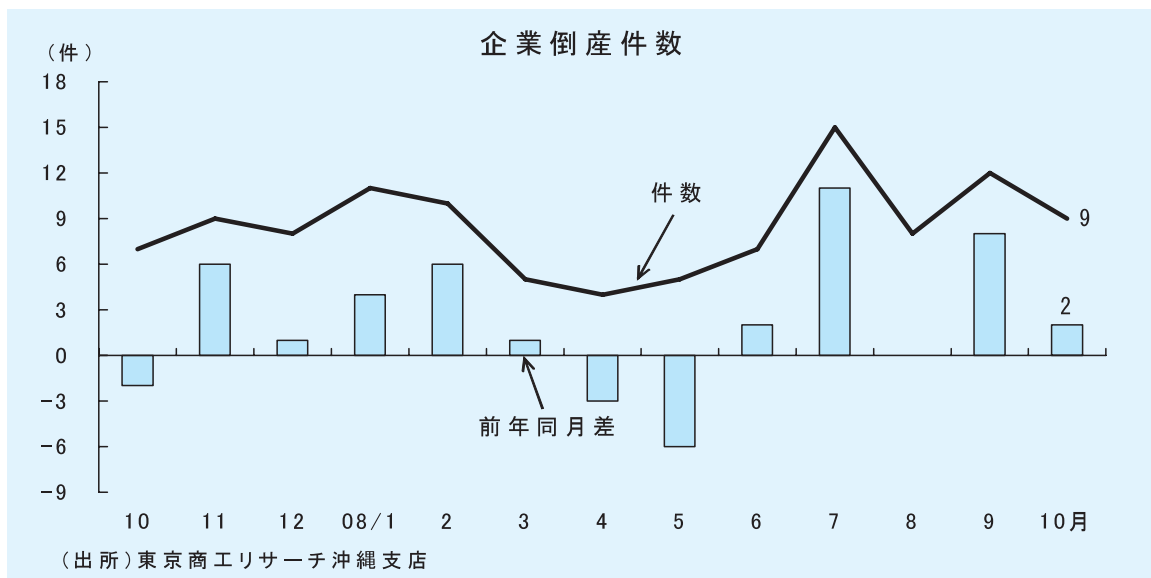
・労働力人口(9月)は、65万人で前年同月比1.0%減となり、就業者数は、60万2,000人で同0.8%減となった。完全失業者数は4万7,000人で同6.0%減となった。完全失業率は7.2%と前年同月より0.4ポイント低下した。

2 消費者物価指数(総合):12カ月連続で上昇



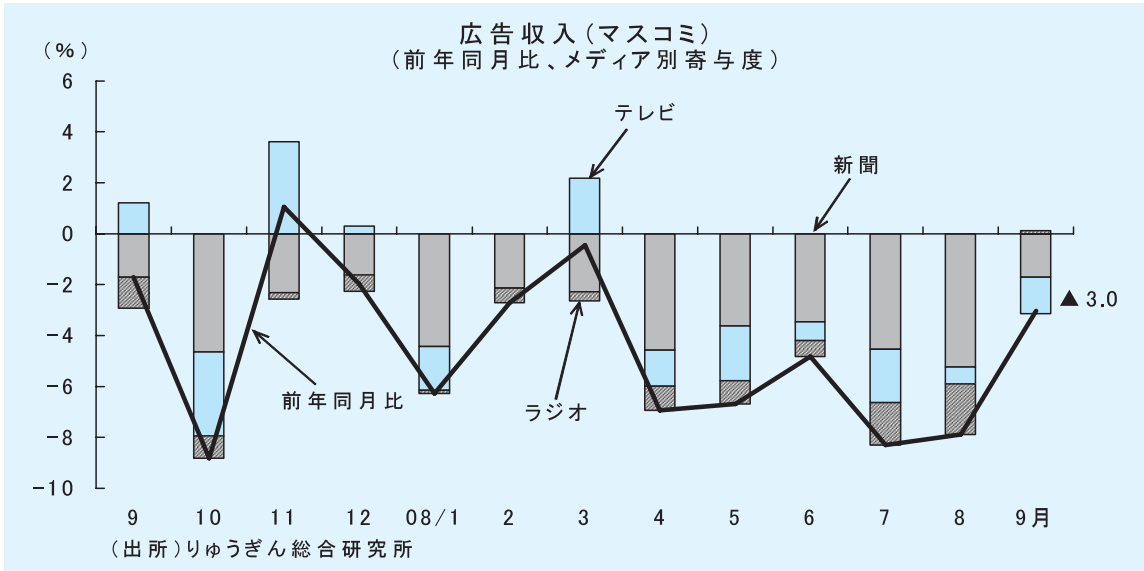
- ・消費者物価指数(総合、9月)は、前年同月比2.7%の上昇となり12カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合も、同2.7%の上昇となった。
- ・品目別の動きをみると、食料、光熱・水道、交通・通信、被服履物、住居などが上昇し、教養娯楽、家具・家事用品、保健医療が下落した。

3 企業倒産:件数は増加、負債総額は減少



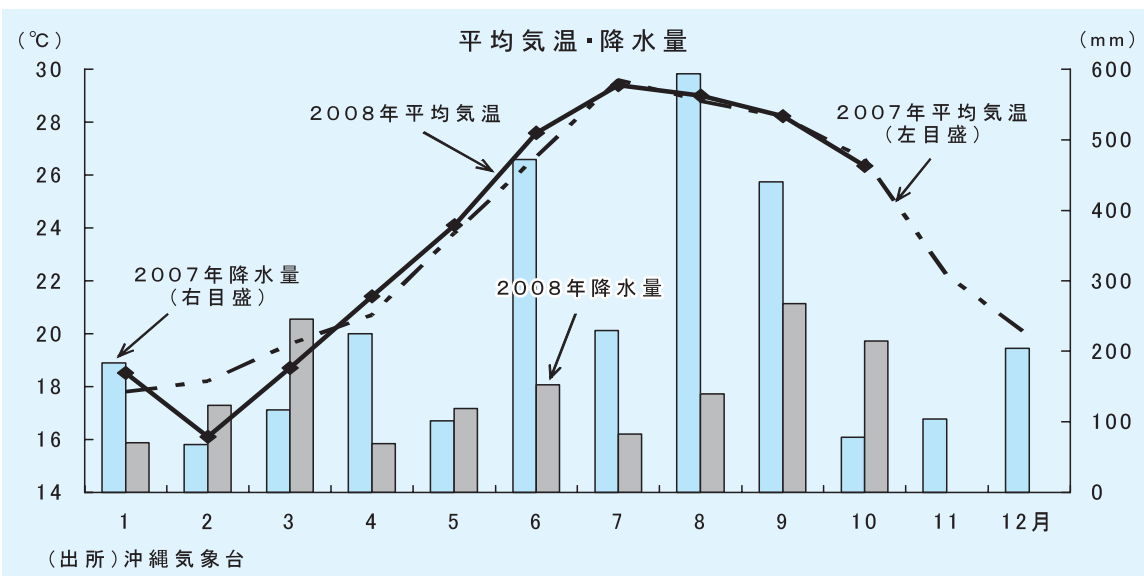
- ・倒産件数は、9件となり前年同月を2件上回った。業種別では、建設業3件(前年と同数)、サービス業3件(前年と同数)、小売業2件(前年同月比2件増)、卸売業1件(前年と同数)であった。
- ・負債総額は9億2,400万円となり、前年同月比6.0%の減少となった。

4 広告収入(マスコミ):10カ月連続で減少



・広告収入(マスコミ:9月)は、前年同月比3.0%減少し10カ月連続で前年を下回った。ラジオは前年を若干上回ったが、テレビ、新聞が前年を下回った。

参考 気象:平均気温・降水量(那覇)



・平均気温は26.4℃と前年同月(26.6℃)とほぼ同水準となり、平年値(24.9℃)より高く推移した。降水量は214.5mmと前年同月(78.0mm)より多かった。



eco ほし **エコ定期**
地球の未来
HOSHI NO MIRAI

取扱期間

平成20年

10月1日(水)

平成21年

3月31日(火)

考えてみませんか？ 地球のこと、未来のこと

お客さまのお預入れ額に応じて、琉球銀行が「排出権」を購入することにより「温室効果ガスの削減事業」に資金面で協力し、お客さまと一緒に地球温暖化防止に貢献します。

エコ定期のしくみ

本商品では、当行がお客さまにかわって「排出権」を400t(トン)購入し、日本政府へ無償譲渡します。



お客さま

家庭から排出されるCO₂は、1人あたり1日平均約6kg、1年間で約2t(トン)



琉球銀行

排出権の購入を通じ
排出削減事業に資金面で協力



排出権

ブラジル
N₂O^(注)
排出削減
プロジェクト

N₂O
排出削減

※N₂Oとは…
CO₂の310倍の
影響をもつ
温室効果ガス



日本政府

排出権の無償譲渡

日本の温室効果ガス削減

日本の温室効果ガス削減目標とは「京都議定書」において、2008年から2012年の間に温室効果ガスを1990年の水準に比べ6%削減することが日本の目標です。

※ エコ定期をお申し込み
いただいたお客さまに
先着**2,000名**様(全店総計)
**エコナチュラルセット
プレゼント!**
暖ってエコも楽しもう!

エコ定期「地球の未来(ほしのみらい)」商品概要

商品名称	エコ定期 地球の未来(ほしのみらい)
ご利用頂けるお客さま	個人および法人(個人事業主含む)のお客さま
お取扱い期間	平成20年10月1日(水)～平成21年3月31日(火) ※ただし、期間中であっても、募資金額(50億円)に達した場合には取扱いを終了いたします。
定期預金の種類	スーパー定期・スーパー定期300(自動継続型)
預入期間	1年以上5年以内(1年単位)
適用金利	店頭表示金利
預入金額	50万円以上1,000万円未満(1円単位) ※新規または増額(純増分)50万円以上預入された個人・法人(個人事業主含む)が対象となります。
募資金額	50億円

購入する排出権	400t(トン) 50万円預入につき約40kgの排出権の購入に貢献します。
お取扱い方法	店頭のみのお申込みとなります。 ※ATM、インターネットバンキング等での取扱いはできません。 ※証書式・通帳式(総合口座含む)いずれも可能です。
受入店	全店
特典	①本定期預金をお申込み頂いた方、先着2,000名様にもれなくエコナチュラルセットをプレゼント。 ※期間中であっても、各支店毎にエコナチュラルセットが無くなり次第終了とさせていただきます。 ②本定期預金をお申込み頂いた方にもれなく「エコ協力感謝状」をプレゼント。
ご留意事項	◆排出権は、当行が購入し日本政府に無償譲渡するものであり、お客さま自身が排出権を取得することはできません。

くわしくはお近くの窓口か下記のフリーコールへどうぞ

0120-19-8689

月～金 9:00～17:00(銀行休業日は除きます)

ながいおつきあい



琉球銀行

平成20年10月1日現在

じゅうだん会：八十二銀行が開発した基幹系システムを利用する銀行グループで、メンバーは当行のほか、八十二銀行、山形銀行、関東つくば銀行、武蔵野銀行、阿波銀行、宮崎銀行です。



2008年11月

役員のための財務税務会社法ニュース

太陽 ASG マネジメントリポート

今回のテーマ： 資産除去債務に関する会計基準

2008年3月31日、企業会計基準委員会から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」が公表されました。

従来、有形固定資産などの設備に係る除去費用は、実際に除去した時に計上することが一般的でした。

新会計基準によれば、一定の要件を満たす除去費用については、有形固定資産の取得時に資産除去債務として負債に計上し、同額を当該有形固定資産の帳簿価額に加算します。

資産に計上された除去債務に対応する除去費用は、減価償却を通じて、耐用年数にわたり、各期に費用配分することになります。

1. 背景

- ① 将来の除去費用負担義務を財務諸表に反映させることは投資情報として有用
- ② 会計基準のコンバージェンス（国際的収斂）

2. 資産除去債務とは

「資産除去債務」とは、有形固定資産の取得や使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものをいいます。

除去費用の例としては、大気汚染防止法上のアスベスト対策費用や土壌汚染対策法上の浄化費用、不動産賃貸借契約で定められる原状回復費用などがあります。

3. 計上の要件

資産除去債務は、有形固定資産の取得や使用によって発生した時に負債として計上しなければなりません。その金額を合理的に見積るためには、つぎの3項目が明らかになっている必要があります。

- ① 有形固定資産の除去に要する将来キャッシュ・フローの見積り
- ② 発生時点に割り戻すための割引率
- ③ 除去の予定時期

実務的には、③の除去の予定時期の見積りが困難なケースが多いことも考えられ、この場合には、除去債務を合理的に見積ることができない旨及びその理由を注記する必要があります。

お見逃しなく！

1. 新会計基準の適用は、固定資産の取得価額や減価償却額に影響を与えるため、適用初年度（以後も含む）の予算や業績予測の作成にはこれらを盛り込む必要があります。
2. 固定資産取得時に資産除去債務の計上の必要性が検討されるため、投資の意思決定においてもこれまで以上に処分コストの存在がクローズアップされます。
3. 本会計基準は2010年4月1日以後開始する事業年度から適用されます。2010年3月31日以前開始事業年度からの早期適用も可能です。

このニュースレターのバックナンバーはホームページでご覧になれます。<http://www.gtjapan.com>
© Taiyo ASG Group. All rights reserved.

りゅうぎん

沖縄県信用保証協会保証

ビジネス ローン 速マル

スピーディーな回答!

第三者保証人は不要!

運転資金、設備資金、どちらでも可能!

最高500万円までご融資可能!

融資期間は、最長5年!

- 融資対象 ○法人および個人事業主
- 下記の書類をご準備いただける方
 - 法人:確定申告書(写)2期分
 - 個人事業主:確定申告書1期分(青色申告および白色申告の方)
- 沖縄県信用保証協会の保証が受けられる方
- 融資金額 10万円以上500万円以内(10万円単位)
- 資金使途 ○運転資金 ○設備資金
- 融資期間 5年以内(60カ月以内)

- 融資形式 ○手形貸付 ○証書貸付
- 金利 当行所定の金利となります
- 保証料 保証協会所定の保証料率
- 返済方法 ○手形貸付:一括償還
- 証書貸付:元金均等分割返済
- 保証 沖縄県信用保証協会保証
- 連帯保証人 ○法人:代表者 ○個人事業主:不要

※審査の結果ご希望にそえない場合もございます。
※詳しい商品内容については、りゅうぎん窓口または下記のフリーコールへお問い合わせください。



0120-19-8689 受付時間:月~金 9:00~17:00(銀行休業日を除く)

ながいおつきあい
りゅうぎん
琉球銀行

ビジネスコーチング

— 対話増やし仕事に活気 —

あなたは、「これでいいのだ!」とバカボンのパパ流に組織のなかで分らないこと、判断できないことを強引な理由づけをして押しつけていませんか?

重要なことは、「これでいいんだ」と止まってしまうのではなく、「これでいいのか?」と常にいろいろな選択肢をイメージさせて繰り返していくことです。

コーチングとは何が目標の達成や業績の向上の妨げとなっているのかを、相手に質問し回答してもらうことでその問題点を発見し、原因を究明し、的確な解決策を実行することです。一人ひとりのコミュニケーションが良くなることで、仕事を共にするチーム全体が活気づいて、やがてその波が企業全体へと広がっていく、コーチングには周囲を巻き込んで活性化させるそんな力があります。人間としての視野を広げながらも、決して精神論だけで終わるようなものではなく、組織の中で、あるいは個人へのマネジメントの場面で効果的に使っていくことのできる心強い道具なのです。

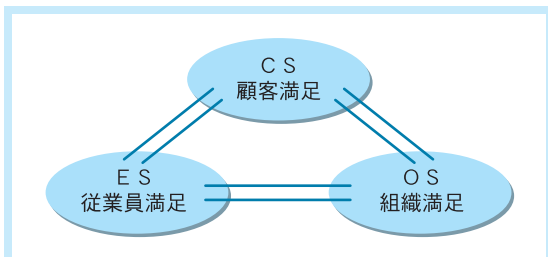
長引く不況の中で、ビジネスの世界では今、ほんとうの意味で「人間のもつ能力」に注目が集まっています。経営者は「主体的に考えて行動できる人」をもとめています。ビジネスマンである限り、成果を出さなければなりません。ビジネスの場で幸福を感じられるように、自尊感情や自己受容の気持ちを育ていけるようにサポートするのもコーチングの役割なのです。大切な「人」を育成

することには、手間と時間をかけましょう。



琉球銀行 大道支店長
伊野波 盛久

コーチングが生み出す3つの満足



電子自治体の実現に向けて

— IT活用 待ち時間短縮 —

これまで企業・自治体等ではマンパワーを最大限に活用し事務処理を行ってきましたが、インターネットの普及とともにデジタル化・ネットワーク化が進み、ITを活用しなければ十分に対応できない時代になっています。

宜野湾市では、電子自治体の実現に向けて、2004年から大規模な「行政情報化整備事業」(包括的アウトソーシング)に県内で初めて取り組みました。市民からの要望を取り入れ、1.土日の窓口開庁、2.自動交付機の設置、3.複数窓口の一元化など「市民課窓口」の環境整備へ取り組み、先ず2007年に自動窓口受付システムを導入し、番号カードの発行を開始しました。県内初の明るくて見やすい番号呼び出し表示システム「プラズマディスプレイ」を設置し、同時に市役所一階を市民サービスステーションと位置づけ市民の目線にたった《やさしい・わかりやすい・はやい》をモットーとしたレイアウトの変更も行いました。

更に証明書自動交付機の導入により銀行のATMのような利便性が図れ、特に待ち時間が大幅に短縮されました。これらの取り組みが評価され日経BPガバメントテクノロジー誌で、宜野湾市は自治体ITガバナンスランキング全国34位、同規模自治体では7位と上位にランクされました。今後は、更なるサービスの向上により、一カ所で窓口手続きを済ませることができる「ワンストップサービス」など全国でもトップクラスの自治体を目指

しています。市民にやさしい行政に取り組む宜野湾市に今後も期待したいものです。



琉球銀行 宜野湾支店長
西 泰郎

自治体ITガバナンス 人口5万人以上10万人未満ランキング	
1位	須賀川市(福島県)
2位	綾瀬市(神奈川県)
3位	鳴門市(徳島県)
4位	石狩市(北海道)
5	
7位	宜野湾市(沖縄県)

出所：日経BPガバメントテクノロジー(2008年4月1日号)

沖縄市のスポーツコンベンション

— プロ・アマ合宿拠点に —

温暖な気候に加え「沖縄市総合運動公園(コザ運動公園)」、「沖縄県総合運動公園」の二大スポーツ施設を持つ沖縄市はスポーツ選手の冬場のトレーニング地として広く利用されています。1996年に「スポーツコンベンションシティ宣言」を行い、加えて2001年にはコザ運動公園内にある沖縄市陸上競技場が、(財)日本オリンピック委員会から「陸上競技強化センター」としての認定を受けました。沖縄市はスポーツ合宿地として定着しており、スポーツ合宿団体の中でも陸上競技関係者は全体の43%を占め、日本を代表するアスリート達が沖縄市に集まり強化合宿を行っています。北京オリンピック代表の朝原選手や末續選手なども沖縄市で合宿を行ったとのこと。

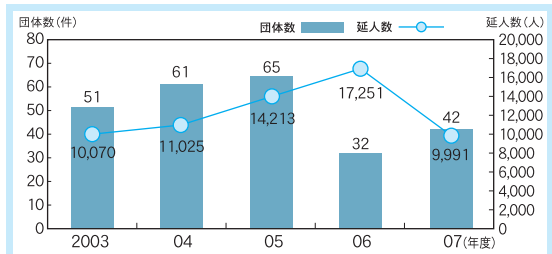
(財)沖縄観光コンベンションビューローが実施したアンケート調査によると、2007年度に県内で開催されたプロ・アマのスポーツキャンプや試合、合宿などの実施件数は355件と過去最多を更新し、その中で沖縄市は42件と開催地別では最多を継続しています。延人数ではホテル減少の影響で前年を下回ってしまいましたが、沖縄市のスポーツ合宿は着実に実績をあげています。

沖縄市は市民スポーツも盛んであり、今後13万人の市民一人ひとりが、県内外または国外に対しPRの担い手となることにより、スポーツコンベンションシティとしてのますますの発展が期待されます。世界のトップアスリート達の練習風景を沖縄市で見学できる日もそう遠くないかもしれません。



琉球銀行 コザ十字路支店長
井口 郁

スポーツ合宿実績(沖縄市)



出所: 社団法人 沖縄市観光協会

大きく変わる西原町坂田交差点

— 周辺整備で混雑解消へ —

那覇市、浦添市及び宜野湾市に隣接し、ベッドタウンとして近年著しい発展を遂げている「文教の町」西原町。西原町上地区の中心地坂田交差点付近が今後大きく変わろうとしています。翁長、徳佐田など西地区一帯の土地区画整理事業により、交差点が現在地から北西の大型スーパー跡地へ移動するとともに、交差点に繋がる各道路は、現在の2車線道路から幅員30mの4車線道路に拡幅されます。

対象となるのは南北を結ぶ主要幹線道路である県道那覇北中城線(県道29号線、坂田交差点から上原交差点を経て中城村境界までの区間(延長約2,220m・幅員30m)の翁長上原線、その延長線上にある翁長から那覇市首里鳥堀交差点までの汀良西原線)。現在、汀良西原線として供用されている那覇市首里鳥堀交差点から西原町坂田交差点までの延長3.4km区間の名称も汀良翁長線へ変更され、上原交差点から首里鳥堀交差点までの一体的な道路整備が図られます。

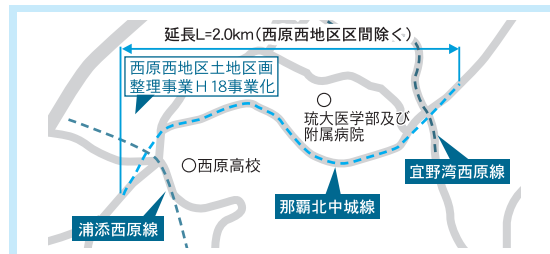
また、東西を結ぶ主要幹線道路である浦添西原線(県道38号線)も現在の2車線道路から新たに4車線道路として整備され、浦添市前田を起点として、西地区の区画整理地内の徳佐田を通り、国道329号線を横切り、与那原マリンタウン線に繋げる計画が進められています。

県道29号線及び県道38号線ともに交通混雑が慢性化していることから、道路拡幅整備により周辺道路の混雑解消が図られ、西原上地区の発展に大きく寄与するものと思われます。早期の実現を期待したいものです。



琉球銀行 坂田支店長
玉城 秀俊

那覇北中城線道路改築事業概要図



出所: 沖縄県土木建築部道路街路課

沖縄一の街路づくりを目指して

— 那覇の竜潭線 —

那覇市泊を起点に北中城村安谷屋までを結ぶ那覇北中城線(県道29号線)のうち、竜潭と旧県立博物館の間を通る街路は「竜潭線」と呼ばれています。今、竜潭線において、首里城周辺の落ち着いた佇まいにふさわしい街路づくりが着々と進んでいます。2012年の完成を目指し、沖縄県と地域住民やNPO等を中心として沖縄一の街路づくりに協力して取り組んでいます。

まず目につくのが車道の色で、黒ではなく、かつての石畳の町、古都首里にふさわしい淡い琉球石灰岩の色で舗装されています。歩道も、歩く人に優しい道づくりの工夫が、随所に凝らされています。例えば、反対側に渡り易いように、歩道と車道の段差を無くしただけでなく、横断を阻むガードレールに代え、景観にマッチした石造りの車止めを等間隔で配置、街路樹も通常より植栽の間隔を狭め、日差しが強い夏の日も、切れ目なく緑陰を歩けるようにするなど、斬新なアイディアに満ちています。また、街路に沿って立つ建物は高さを揃えて赤瓦を載せ、外壁の色を琉球石灰岩に似たパステルカラーで統一し、周囲の歴史的景観との調和を図っています。

こうした、多くの人の知恵と努力の賜物である街路が完成すれば、きっと、本土の歴史ある土地に見られる、統一したコンセプトでまとまった素晴らしい町並みが出現するものと期待されます。まだ所々に旧町並みが残っているものの、完成した新しい町並みを十分に想像出来

るほど街路づくりが進んだ竜潭線。休日を利用して散策してみてもは如何でしょうか。



琉球銀行 首里支店長
高良 太

竜潭線(街路)の町並み



筆者撮影



沖 縄

- 11.4 県産業公社は2008年7-9月期の県内中小企業景況調査結果を発表。景気動向指数(DI)はマイナス26.6で前回調査から1.6ポイント悪化超幅が拡大。中小企業の景況は「引き続き低迷で推移」とした。
- 11.8 東京商工リサーチ沖縄支店は、2007年度県建設業完成工事高ランキングを発表。完工高10億円以上のランクイン企業は前年度より10社減の132社で、完工高総額は9.5%減の2,938億3,000万円。
- 11.11 沖縄国税事務所は、2007事務年度(07年7月-08年6月)の県内法人税や源泉所得税の課税状況について発表。法人の申告所得金額は総額1,582億円で、前年度比6.7%減。申告税額は415億円で同44億9,600万円(9.8%)減。
- 11.14 沖縄地区税関のまとめによると、今年1月-9月までに沖縄から海外へ輸出された泡盛が約1万1,800リットル、出荷額1,356万円となり、前年の年間輸出货量と金額をすでに大きく上回ることが分かった。
- 11.21 県市町村課は、2007年度の県内市町村決算概要(普通会計)を発表。経常収支比率は、前年度より0.9ポイント悪化の90.4%。地方債残高は前年度に比べ0.9%減の計約5,380億円。
- 11.26 沖縄地区税関が発表した10月の管内貿易概況によると、輸出は前年同月比96.3%増の44億8,400万円で、輸入は、原原油輸入(209億1,700万円)が押し上げ、同94.4%増の290億1,000万円。差し引きでは、245億2,600万円の入超。
- 11.29 県統計課が発表した9月の毎月勤労統計調査(30人以上対象)によると、残業代や通勤手当などすべての給与を合わせた現金給与総額の県内1人当たりの平均は前年同月比1.3%減の24万6,707円。

全国・海外

- 11.6 国際通貨基金(IMF)は、10月に発表した世界経済見通しを改定。連鎖的な金融危機の影響で2009年度は日、米、欧州ユーロ圏を含めた先進諸国がそろってマイナス成長になるとの予測を発表。
- 11.6 トヨタ自動車は、2009年度3月期連結決算(米会計基準)の業績予想を大幅下方修正し、本業の儲けを示す営業利益は1兆6,000億円から1兆円引き下げ前期比73.6%減の6,000億円とした。売上げも2兆円減額し、12.5%減の23兆円。
- 11.7 政府、与党は、政府の追加経済対策に盛り込んだ総額2兆円の定額給付金に関し、支給額を①1人当たり1万2,000円②ただし18歳以下の子供と65歳以上の高齢者には8,000円加算とする基本方針を固めた。
- 11.7 米労働局が発表した10月の雇用統計(季節調整済)によると、失業率(軍人を除く)は6.5%で、前月から0.4ポイント上昇。
- 11.7 パナソニック(旧松下電器産業)と三洋電機は、パナソニックが三洋を買収する方針を正式発表。電機大手同士のM&A(合併・買収)により国内最大の電機メーカーが誕生。
- 11.11 東京商工リサーチが発表した10月の全国企業倒産状況によると、企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は前年同月比13.4%増の1,429件、負債総額は同118.4%増の1兆77億1,500万円。
- 11.23 米政府は、経営難に陥った米銀行シティグループに対して、公的資金を使った大規模な救済策を発表。シティが抱える3,060億ドル(約29兆円)の不良資産について、損失が発生した場合に大半を政府が埋め合わせることを保証。200億ドル(約1兆9,000億円)の資本注入も追加で実施。
- 11.25 独立行政法人国際観光振興機構のまとめによると、10月に日本を訪れた外国人旅行者は推計で73万9,100人と前年同月より5.9%(4万6,100人)減。

Economic Indicators vol.1

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2005	▲1.4	▲1.5	1.9	3.8	8.0	▲4.0	270,471	▲4.0	1,952.7	▲2.6
2006	0.0	▲0.6	1.8	5.3	5.0	▲2.0	242,038	▲10.5	2,383.5	22.1
2007	0.7	0.3	2.4	▲0.7	▲3.8	▲3.1	263,842	9.0	1,847.5	▲22.5
2007 9	0.4	1.4	3.7	1.6	2.8	▲5.2	27,028	▲31.5	102.7	▲50.5
10	▲1.8	0.0	1.4	5.1	0.1	2.4	32,430	15.5	122.5	▲51.2
11	1.4	2.4	3.7	4.9	7.1	▲8.8	18,997	▲5.1	141.8	▲25.4
12	▲2.9	▲0.4	0.8	▲3.4	▲11.9	▲6.2	15,363	▲21.7	144.4	▲41.2
2008 1	▲3.3	0.0	1.8	▲6.0	8.9	0.0	12,699	2.6	111.8	▲41.2
2	▲0.4	5.1	6.5	5.4	3.3	▲1.3	16,786	45.4	112.8	▲20.5
3	▲7.3	2.5	4.7	6.1	6.9	▲9.9	36,709	▲36.9	149.3	31.6
4	▲2.9	▲0.4	1.5	0.6	▲0.4	▲7.7	16,287	104.5	178.0	▲22.6
5	▲2.8	0.4	2.7	▲3.9	2.8	▲2.2	12,076	2.3	152.0	▲14.8
6	▲4.0	2.2	4.4	12.7	▲0.5	▲10.6	20,954	▲20.5	150.5	▲48.8
7	3.1	0.0	1.9	5.3	▲2.3	6.2	20,477	9.4	194.0	85.0
8	▲4.0	▲0.9	1.7	8.7	▲1.8	▲12.8	22,224	▲3.6	110.3	32.1
9	▲6.2	▲2.3	0.4	2.2	▲7.7	1.0	33,144	22.6	182.5	77.7
10	▲3.1	▲1.6	0.6	11.5	▲0.5	-	29,534	▲8.9	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) 電気製品卸売販売額は2007年6月より調査先が10社から9社ベースへと変更になったが、07年6~9月は10社ベースとの比較であり、実際より低めに推移したとみられる。07年10月より前年分を修正したため9社ベースでの比較となる。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2005	14,503	7.4	▲8.3	▲4.4	▲3.9	3.0	▲2.6	5,500.1	6.7	0.8
2006	16,266	12.2	6.8	▲5.0	2.2	▲1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2007	10,876	▲33.1	29.4	▲0.6	▲2.1	7.0	▲5.1	5,869.2	4.1	5.6
2007 9	575	▲61.0	▲8.9	▲8.7	▲9.5	▲6.2	▲17.4	528.4	7.7	14.5
10	589	▲65.8	▲22.7	▲3.0	▲5.5	▲27.1	▲18.6	519.7	0.0	▲2.3
11	506	▲47.2	80.8	▲12.6	▲15.9	1.9	▲8.4	486.3	2.5	0.2
12	574	▲52.7	▲8.2	▲8.9	▲13.2	▲18.3	▲6.2	471.0	3.5	3.0
2008 1	584	▲56.7	▲58.5	▲16.2	▲17.9	▲15.5	▲14.7	434.7	▲0.3	2.0
2	521	▲48.6	14.0	▲17.6	▲15.8	10.4	▲8.5	483.8	3.9	▲3.5
3	886	▲0.3	▲39.7	▲17.9	▲26.9	27.2	▲19.5	563.7	1.1	4.9
4	1,485	11.6	0.2	▲9.2	▲1.6	26.0	▲5.5	484.0	1.8	0.1
5	750	▲35.3	181.0	▲11.4	▲9.6	28.9	▲15.5	456.9	8.7	7.3
6	866	▲45.8	▲62.2	0.5	▲7.9	27.5	▲19.4	438.8	5.2	2.6
7	1,009	48.2	▲32.0	2.6	9.2	6.8	▲2.5	525.4	10.0	20.7
8	679	11.7	▲11.3	▲14.3	▲12.8	▲0.2	▲14.9	626.7	2.0	2.4
9	1,164	102.4	0.7	▲9.0	▲6.8	13.8	▲10.1	535.0	1.2	3.3
10	-	-	36.1	▲2.9	▲3.2	33.4	P ▲2.7	547.0	5.3	3.5
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは2006年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

注) 木材は2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。Pは速報値。

Economic Indicators vol.2

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入 前年比	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート			2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	▲5.9	0.3	87.0	▲5.1	3,283	▲3.8
2006	78.9	78.6	▲2.7	3.4	▲5.8	▲2.0	84.2	▲3.2	3,316	1.0
2007	77.7	80.2	1.1	2.7	1.8	▲2.0	82.7	▲2.4	3,385	2.1
2007 9	81.8	91.7	2.9	2.1	2.0	▲1.7	81.8	▲4.9	360	▲0.2
10	78.3	85.7	▲10.4	0.3	1.1	▲8.8	80.5	▲4.2	333	3.5
11	79.4	74.8	▲3.8	3.5	▲5.2	1.0	76.0	▲10.1	314	4.8
12	69.9	64.6	0.7	0.5	4.8	▲2.0	78.5	▲8.9	248	▲1.5
2008 1	73.0	71.7	▲5.1	0.3	4.5	▲6.3	81.1	▲6.5	238	0.4
2	86.0	86.5	▲1.6	4.6	6.1	▲2.7	79.6	▲9.8	223	1.9
3	81.4	86.5	▲5.7	1.9	3.4	▲0.5	84.1	▲3.9	212	2.8
4	69.0	79.7	▲7.4	▲1.2	3.9	▲6.9	80.8	2.9	230	▲3.0
5	60.0	74.7	▲2.2	3.2	3.5	▲6.7	81.6	▲3.4	244	2.6
6	62.4	73.6	▲9.4	▲1.4	3.2	▲4.8	83.4	2.8	288	0.7
7	67.4	87.3	6.6	4.0	8.7	▲8.3	83.0	7.6	340	2.3
8	77.1	90.6	3.8	2.6	12.5	▲7.9	84.6	▲6.3	379	1.0
9	75.7	91.8	▲1.2	1.2	▲0.2	▲3.0	-	-	356	▲0.9
10	70.0	88.1	0.3	3.2	▲4.3	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2008年8月より調査先を19ホテルから18ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2005	80	57,269	67.6	▲0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2006	83	48,250	▲15.7	0.0	7.7	▲0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2007	78	10,610	▲78.0	0.2	7.4	▲0.8	0.42	▲10.6	59,578	198,113
2007 9	4	433	▲70.1	0.0	7.6	0.5	0.43	▲21.5	7,551	16,152
10	7	983	▲61.8	0.5	7.2	0.2	0.43	▲7.6	2,284	14,891
11	9	614	101.3	1.0	6.5	▲0.3	0.42	10.5	6,799	20,768
12	8	1,710	▲93.3	1.3	6.8	2.5	0.42	▲3.6	6,172	13,633
2008 1	11	800	8.8	1.3	7.0	3.8	0.40	▲11.7	6,165	20,465
2	10	1,413	371.0	1.6	7.1	2.6	0.41	▲7.1	6,890	13,161
3	5	2,280	545.9	2.3	7.0	2.8	0.41	▲17.1	17,583	16,879
4	4	640	▲59.0	1.9	6.5	1.9	0.40	▲5.8	8,465	24,994
5	5	1,380	26.7	2.1	7.6	0.2	0.41	▲0.7	5,605	18,342
6	7	2,960	69.1	2.8	8.4	▲1.8	0.41	▲20.1	5,836	25,703
7	15	50,689	13,902.5	3.3	7.9	3.0	0.39	▲9.9	2,424	28,967
8	8	6,950	865.3	2.8	7.4	2.2	0.37	▲19.7	7,301	34,725
9	12	3,030	599.8	2.7	7.2	▲0.8	0.35	▲19.9	8,821	16,681
10	9	924	▲6.0	-	-	-	-	-	4,484	29,010
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2005FY	3,359	4,606	▲1,309	2.622	471	▲13.9	7,998	▲6.7	1,583	0.198
2006FY	3,516	4,863	▲1,334	2.637	432	▲8.3	7,655	▲4.3	2,850	0.372
2007FY	3,290	4,945	▲1,393	2.560	408	▲5.7	6,474	▲15.4	1,226	0.255
2007 9	259	391	▲131	2.578	29	▲8.4	491	▲13.7	28	0.056
10	271	425	▲181	2.581	38	▲3.4	578	▲10.1	70	0.120
11	265	391	▲125	2.573	33	▲8.2	470	▲19.6	82	0.174
12	579	157	422	2.560	30	▲15.7	411	▲32.4	58	0.142
2008 1	117	697	▲580	2.556	34	▲5.6	492	▲16.3	124	0.322
2	325	394	▲68	2.555	32	▲8.4	438	▲22.0	109	0.330
3	285	399	▲113	2.518	32	▲7.2	517	▲18.5	196	0.379
4	286	337	▲51	2.543	32	▲5.2	519	▲14.8	86	0.165
5	211	477	▲266	2.540	29	▲28.1	438	▲38.9	201	0.485
6	285	344	▲58	2.536	34	7.3	521	6.4	316	0.607
7	279	385	▲105	2.535	32	▲15.5	486	▲29.2	312	0.643
8	249	397	▲148	2.532	27	▲24.2	398	▲30.6	292	0.733
9	209	416	▲206	2.533	32	9.4	519	5.7	313	0.603
10	-	-	-	-	30	▲20.6	474	▲18.1	196	0.414
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		郵便貯金 (末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2005FY	30,548	▲0.6	8,559	▲7.4	23,921	▲2.0	13,067	▲7.7	1,313	▲7.5
2006FY	31,604	3.5	7,875	▲7.9	25,123	5.0	12,393	▲5.2	1,273	▲3.0
2007FY	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	▲5.8	1,219	▲4.3
2007 9	31,356	2.3	-	-	24,914	5.1	12,059	▲4.2	1,148	▲7.8
10	30,691	2.9	-	-	24,705	6.0	11,988	▲4.3	1,165	▲6.5
11	31,051	2.6	-	-	24,944	6.7	11,933	▲4.2	1,164	▲5.8
12	31,282	3.2	-	-	25,365	7.2	11,818	▲4.4	1,188	▲5.3
2008 1	30,895	3.2	-	-	25,384	7.4	11,753	▲4.4	1,188	▲4.2
2	30,972	2.7	-	-	25,467	5.8	11,686	▲4.6	1,186	▲4.2
3	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	▲5.8	1,219	▲4.3
4	31,990	2.1	-	-	25,624	5.1	11,617	▲5.8	1,183	▲5.0
5	31,914	3.0	-	-	25,648	6.0	11,523	▲6.1	1,152	▲2.8
6	32,819	2.9	-	-	25,629	6.0	11,303	▲7.4	1,152	1.8
7	32,172	3.8	-	-	25,677	5.6	11,251	▲7.3	1,173	3.8
8	32,103	3.9	-	-	25,762	5.9	11,195	▲7.2	1,186	3.9
9	32,155	2.5	-	-	26,109	4.8	11,270	▲6.5	1,212	5.6
10	-	-	-	-	-	-	11,195	▲6.6	-	-
出所	琉球銀行		日本銀行那覇支店		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	



とくとく サービス!!

りゅうぎん ポイントサービス

ポイント数に応じてサービスいろいろ!



とくとく特典

特典1 ATM時間外手数料が **無料**

特典2 通帳・証書の再発行手数料が無料
キャッシュカード(磁気・IC)の発行手数料
(更新・再発行を含む)が無料

特典3 トラベラーズチェック
発行手数料が5割引
※最低手数料500円はかかります。

特典4 海外送金手数料から
100円割引

特典5 ATM・インターネット
振込手数料割引

特典6 各種個人向けローンの
金利優遇(0.5%~1%優遇)
※対象ローンはポイントサービスのチラシ
にてご確認ください。

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上

ゴールドコース **100point** 以上

エクセレントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成19年

- 11月 (No.457) 経営トップに聞く 株式会社琉球ネットワークサービス
An Entrepreneur
株式会社たまぐすく村のさとうきび酢
寄稿 地域活性化と地域ブランド戦略
- 12月 (No.458) 経営トップに聞く 株式会社 薬正堂
An Entrepreneur 有限会社 スタプランニング
寄稿 土壌保全戦略に係る研究
経済レポート
改正建築基準法が沖縄県経済に及ぼす影響について

- 5月 (No.463) 経営トップに聞く 株式会社 プロジェクト・コア
An Entrepreneur 有限会社 海の種
寄稿 職業的使命感
経済レポート
・沖縄県内における2008年プロ野球春季キャンプの経済効果
・石垣島における千葉ロッテマリーンズ春季キャンプの経済効果
・2007年度の沖縄県経済の動向

- 6月 (No.464) 経営トップに聞く リューセロ株式会社
An Entrepreneur NPO法人アジアチャイルドサポート
寄稿 普天間飛行場跡地のまちづくり戦略

■平成20年

- 1月 (No.459) 経営トップに聞く 専門学校日経ビジネス
An Entrepreneur
農業生産法人 株式会社 はごろも牧場
寄稿 沖縄の若年労働市場の特徴
特集 沖縄県の景気動向
- 2月 (No.460) 経営トップに聞く 株式会社 琉球メモリアルパーク
An Entrepreneur 有限会社 上地屋
寄稿 都市計画の視点から見た
ウォーターフロント観光開発のあり方
特集 沖縄県の主要経済指標
- 3月 (No.461) 経営トップに聞く 株式会社 新共電気工業
An Entrepreneur
沖縄の楽しい有限会社(沖縄三味ちゃんぶるしょっぶ!?)
寄稿 沖縄の雇用問題と経済構造
特集 沖縄県の事業所、産業の動向について
- 4月 (No.462) 経営トップに聞く 有限会社 オキセイ産業
An Entrepreneur 有限会社 末広環境開発
寄稿 ・沖縄のホテルと観光の現状と展望
・沖縄の未来を運ぶ「みなと」づくり

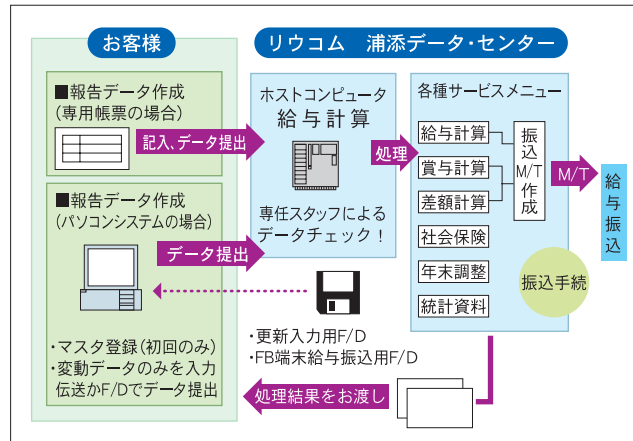
- 7月 (No.465) 経営トップに聞く オパス株式会社
An Entrepreneur 株式会社 タース
寄稿 コミュニケーションスキルと音声対話システム
- 8月 (No.466) 経営トップに聞く 株式会社 三倉食品
An Entrepreneur 豊崎クリニック 沖縄PET画像
診断センター
寄稿 那覇空港における国際物流基地構想について
- 9月 (No.467) 経営トップに聞く 株式会社 沖建住宅
An Entrepreneur 琉球温熱療法院株式会社
寄稿 説得の心理学
経済トピックス 宮古アイランドロックフェスティバル
2008経済効果
- 10月 (No.468) 経営トップに聞く 金城重機株式会社
An Entrepreneur 沖縄特産販売株式会社
寄稿 地域再生と地方財政問題
- 11月 (No.469) 経営トップに聞く 株式会社 拓琉金属
An Entrepreneur FM琉球株式会社 (FMレキオ)
寄稿 人類社会の理念型と日本の地方制度の在り方
経済トピックス 沖縄県内における
bjリーグの経済効果

給与計算処理サービス

月々の給与計算に係る事務負担の軽減。
 リウコムでは給与計算を多彩なメリットでサポートします！

サービス概要

- 給与計算に必要なマスタ情報の管理から支給控除額の計算、台帳・明細書発行、各種統計表の作成、銀行への振込データ作成など、給与事務に関する一連の業務をお引き受けいたします。
- データの報告は専用帳票による報告とお手持ちのパソコンを活用したWeb給与エントリシステムで報告する方法があります。お客様に適した方法をお選び下さい。
- Web人事情報システム(来年1月リリース予定簡易人事管理システム)が利用頂けます。Web給与エントリシステムとデータ一元化しています。



主な報告データ

- **マスタ連絡票**..... 新規採用時の登録・変更(所属、扶養数、振込口座等)
- **固定連絡票**..... 固定給、住民税、社会保険等、固定項目の金額報告
- **変動連絡票**..... 変動、変動控除など毎月変動する項目の報告
- **時間外連絡票**..... 毎月の残業時間、欠勤日数、遅刻回数等の報告
- **賞与連絡票**..... 賞与金額、支給率の報告
- **年末調整連絡票**..... 生命保険料等の報告等年末調整に係る報告
- **氏名漢字登録票**..... 氏名、住所等の漢字情報の報告
- **社会保険連絡票**..... 社会保険に係る算定基礎・月額変更の調整金額報告

主な還元資料

- ・給与封筒
 - ・給与台帳
 - ・給与支給総括表
 - ・給与計算マスタ連絡票
 - ・総合振込依頼書
 - ・金種表
 - ・振込F/D
 - ・住民税納付先別集計表
 - ・年末調整明細表
 - ・給与支払報告書
 - ・年間個人別台帳
 - ・所得税源泉徴収簿
 - ・標準報酬算定基礎届
 - ・標準報酬月額変更届
 - ・月変対象者判定リスト
 - ・所属別支給一覧
 - ・等級別・個人別賃金明細書
 - ・時間外統計表
 - ・社会保険徴収表
 - ・諸控除額一覧表
 - ・各種賃金調査表
- ※オプション含む

導入のメリット

1. 安心

- **安心サポート**
 ・専門スタッフによる安心のサポート
 ・給与計算の専門知識がなくても大丈夫です。
- **法改正に対応**
 ・税制改正などの変更に対応。スピーディーにシステム対応します。
- **機密保持**
 ・お客様から預かった情報をあらゆる脅威から保護します。
 (ISMS認証取得企業)

2. 楽々

- **事務負担の軽減**
 ・月々は変動するデータ及び時間外データを報告するだけです。
- **PCシステムの活用でさらに楽チン!**
 ・PCシステムとの連携で勤怠集計データの取込が可能です。
 ・伝送またはF/D授受で処理がスピーディー。
- **振込までの一貫処理**
 ・各金融機関毎に振込F/D作成または振込依頼書出力が可能です。
 ・FB端末機用振込F/D作成が可能です。

3. 充実

- **豊富な出力資料**
 ・給与計算データをもとに、経営・管理に役立つ各種統計資料をご提供します。
- **PCシステムの活用でさらに充実!**
 ・毎月の処理結果データの取り込みにより、更新情報や累積した情報がお手元で管理・活用できます。
- **人事システムとの連携**
 ・PCシステム(人事)との連携で、データの一元管理ができ活用性が広がります。

沖縄のIT総合サービス企業



<http://www.ryucom.co.jp>

代表取締役社長 宮里 博史

- **本社**
 〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル11階
 TEL.098-867-2584(代) FAX.098-867-2583
- **浦添データセンター**
 〒901-2121 沖縄県浦添市内間4丁目1番1号 琉球銀行浦添ビル6階
 TEL.098-876-3121(代) FAX.098-876-7065
- **業務開発センター**
 〒901-2121 沖縄県浦添市内間4丁目1番1号 琉球銀行浦添ビル4階
 TEL.098-873-3101 FAX.098-873-2101

りゅうぎん調査

No.470

平成20年12月15日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
 〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
 りゅうぎん健保会館3階
 TEL 835-4650 FAX 833-3732
 印刷：沖縄高速印刷株式会社